

(4) 主要な施策の実績

款 1 議会費

項 1 議会費

目 1 議会費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
551,307,278 円	円	円	円	円	551,307,278 円

3 議員活動事業

予算現額 25,588,000 円
 事業決算額 8,769,360 円
 予算執行率 34.3 %

《 事業概要 》

議員活動に資するため、議員の本会議等への出席に係る費用弁償及び会派に対する政務活動費交付金を支出した。

なお、執行率が34.3%となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、常任委員会及び特別委員会等に係る行政視察を見合わせたことによる旅費の不執行及び政務活動費の実績による。

○本会議等への出席に係る費用弁償

議員活動に資するため、本会議等への出席に伴う費用弁償の支出に係る事務を行った。

会議開催日数 (日)	費用弁償対象回数 (回)	費用弁償額 (円)
88	1,338	772,856

○政務活動費交付金

議員の調査研究、その他の活動に資するために必要な経費の一部として、議会における会派に対し、政務活動費の交付を行った。

交付額 (円)	実績額 (円)	戻入額 (円)
20,400,000	7,986,255	12,413,745

《 事業評価 》

議員が、政務活動による調査・研究結果等を活用し、本会議や委員会での議論を通じて市政を質し、指摘や意見を述べるなど、市民の負託に応えるための議員活動に資することができた。

担当 議会総務課
 議事課

4 議会運営事業

予算現額 29,024,000 円
 事業決算額 25,237,302 円
 予算執行率 87.0 %

《 事業概要 》

本会議や各種委員会の円滑な運営のための事務や、各種広報等により市民が議会活動を知る機会の提供を行うなど議会運営全般に係る諸事業を行った。

○つ市議会だよりの発行

「つ市議会だより」及び「臨時会特集号」を発行し、広報紙とともに市内世帯に配付し、広く市民に議会活動の内容を広報した。

区分	発行回数 (回)	総発行部数 (部)	金額 (円)
つ市議会だより	4	475,900	10,352,201
臨時会特集号	1	120,100	581,284

○会議録の作成

本会議、委員会及び全員協議会の会議録を反訳業務委託により作成し、各会派及び各部局等に配付するとともに市議会ホームページにおいてもこれを掲載し、市民に向けた情報発信を行った。

○議会映像の配信

インターネット動画共有サービスを活用して本会議、委員会及び全員協議会のライブ・録画映像を配信するとともに、ケーブルテレビによる行政情報チャンネルで本会議の録画映像を放送し、議会の内容を広く市民に伝えた。

《 事業評価 》

議会活動の中核である本会議・委員会等の運営に係る事務を的確に行うとともに、会議録や議会広報紙、市議会ホームページ等を通じ、議会活動を市民に情報発信することができた。

また、本会議や委員会等の映像をインターネット上で配信することにより、市民の議会への関心・理解が深まるよう、議会活動を知る機会を広く提供し、より明瞭で開かれた議会運営の推進に資することができた。

担当 議会総務課
議事課

5 議長会等関係事業

予算現額	1,438,000 円
事業決算額	1,280,510 円
予算執行率	89.0 %

《 事業概要 》

全国、東海、県の各市議会議長会等が都市の興隆発展を図ることなどを目的として開催する会議等を通じて、様々な協議や情報収集等を行うとともに、各加盟市議会との情報共有等を行った。

《 事業評価 》

議長等が県内をはじめ、全国の加盟市議会との相互の意見交換を通じて国・県等に働きかけを行うとともに、議会運営に関する共通の課題や市政に関する諸般の事項について、課題解決に向けた取組を進めることに寄与できた。

担当 議会総務課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,427,076,430 円	11,829,148 円	39,162,435 円	円	56,698,861 円	5,319,385,986 円

3 秘書一般関係事業

予算現額 5,224,000 円
 事業決算額 4,513,961 円
 予算執行率 86.4 %

《 事業概要 》

外部団体との連絡調整を含む市長、副市長の日程調整や、随行、市長交際費の執行など秘書、渉外業務を行った。

市長交際費の支出

区分	内容	件数 (件)	金額 (円)
慶弔関係	花代	11	121,000

《 事業評価 》

適正な執行に努め、円滑な市政運営に寄与することができた。

担当 秘書課

4 固定資産評価審査委員会関係事業

予算現額 274,000 円
 事業決算額 180,900 円
 予算執行率 66.0 %

《 事業概要 》

固定資産課税台帳に登録された価格への不服に関し審査決定する固定資産評価審査委員会に関する事務を行った。

また、審査申出は2件（土地1件・家屋1件）であった。

なお、執行率が66.0%となった要因は、固定資産評価審査委員会の開催回数が見込みより少なかったことに伴い、委員報酬等に不執行が生じたことによる。

区分	委員会 (人)	開催回数 (回)	報酬 (円)
固定資産評価審査委員会	6	4	162,000

《 事業評価 》

固定資産評価審査委員会事務の適切な処理に努めることができた。

担当 法務室

5 企画事務関係事業

予算現額 1,974,000 円
 事業決算額 1,831,284 円
 予算執行率 92.8 %

《 事業概要 》

企画事務関係事業における庶務関係経費の執行及び各所管における事業推進のための交際費の執行を総括的に実施した。

事業推進交際費の支出

所属	内容	件数 (件)	金額 (円)
政策財務部	関西大阪三重県人会への協賛品等	2	46,588
市民部	三重県原爆被爆者の会への協力金等	3	130,000
総合支所	香良洲町老人クラブ連合会福祉大会生花代	1	5,000
合計		6	181,588

《 事業評価 》

庶務関係経費の適正な執行管理に努めるとともに、事業推進交際費については、取扱基準に基づく適正な執行を行うことができた。

担当 政策課

6 東京事務所管理運営事業

予算現額 7,261,000 円
 事業決算額 6,911,889 円
 予算執行率 95.2 %

《 事業概要 》

企業及び関係団体等と連携しながら本市の魅力発信を行う三重テラスでの「つデイ」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、12月に行った「つデイパネル展『名松線勝手に応援団』」のみであったが、他自治体や企業と連携するなど、首都圏における本市の観光PR及び物産紹介等のイベントを主催・共催・協力合わせ6回開催し、シティプロモーションを行った。

また、中央省庁における政策的な情報及び企業の動向等の情報収集のほか、首都圏の企業に対し本市に関する情報の提供などを行った。

(その他の主な事業)

- 首都圏に在住、在勤の市出身者並びに市・県にゆかりのある方々や企業との情報交換
- 各課からの業務連携依頼に基づくセミナー・シンポジウム・会議等への参加及び情報収集

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響から、首都圏における本市のPR及び認知度の向上については限りがあったものの、他自治体や企業と連携を取りながら、本市の魅力の発信、情報収集、情報提供、情報交換を行ったほか、各課からの依頼に基づく会議の参加等を行うことで、首都圏における情報発信及び情報収集拠点としての役割を果たすことができた。

担当 東京事務所

7 例規、訟務関係事業

予算現額 7,936,000 円
 事業決算額 7,812,719 円
 予算執行率 98.4 %

《 事業概要 》

例規の審査、訴訟及び訴訟となるおそれのある事件に対する指導助言並びに法律顧問相談に関する事務を行った。

弁護士数 (人)	法律顧問料 (円)
2	3,288,000

《 事業評価 》

例規に係る審査については、適切な事務処理ができ、今後も例規の所管課との連携を密にし、一層正確かつ迅速な審査に努めていく。

法律顧問相談、訴訟事件等への対応については、本市の抱える課題等について2人の法律顧問と緊密な連絡調整を図りながら迅速な対応を行うことができた。

担当 法務室

8 行政関係事業

予算現額	460,000 円
事業決算額	384,360 円
予算執行率	83.6 %

社会情勢や市民ニーズの変化等、直面する各種課題への確に対応し、効率的かつ効果的な事業推進を図るための推進体制の整備等に取り組むとともに、津市職員行動規範の職員・組織間への一層の浸透・定着や同規範に基づく実践的な行動を支える職員意識の確立に向け、研修等に取り組んだ。

(1) 行財政改革関係事業

《 事業概要 》

直面する各種課題への対応を図るため、事業推進体制の柔軟な整備等に取り組んだ。

(主な取組内容)

○組織運営等に係る見直し

職員一人ひとりが公正公平な職務に専念できる環境を整備するため、内部統制室を設置するとともに、地域調整室の廃止等の市民部に係る推進体制の見直し、財産活用・建築修繕支援担当の設置等、適正な事務執行のための推進体制の整備（令和4年4月1日付け）に向け取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染拡大に対応し、市民生活や地域経済を支えるための各種施策を着実かつ迅速に推進するため、生活・暮らし支援臨時特別給付金推進室を設置するなど、直面する課題に適時・的確に対応するため、柔軟な推進体制の整備に取り組んだ。

○行政評価セミナーの実施

限られた経営資源を効果的に活用し、効率的な事業推進による市民サービスの向上を図るに当たり、事務事業の点検及び自己評価を行うためのスキルの習得等、職員意識の向上を目的に行政評価セミナーを実施した。

○公民連携の推進

民間事業者の有する知識・技術の活用による効率的かつ効果的な事業推進を図るに当たり、指定管理者制度導入施設（79施設）に係る指定管理者の更新や、中勢グリーンパークに係るPark-PFIの活用など、施設所管課とともに事業推進に取り組んだ。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症等、本市を取り巻く環境の変化や市民ニーズの多様化など直面する各種課題への確に対応し、効率的かつ効果的な事業推進を図るため、柔軟な事業推進体制の見直しや民間活力の活用等を進めることができた。

(2) 職員行動規範実行事業

《 事業概要 》

津市職員行動規範の更なる浸透・定着を図り、強固な組織としての規範にまで発展させるため、組織経営セミナー及び階層別研修において市長講話及び市長と職員との意見交換を実施するとともに、全ての階層別研修において職員行動規範に係る研修を実施し、職員間の意識の共有、実践に向けた取組意識の継続的な向上に取り組んだ。

《 事業評価 》

階層別研修等を通じて、津市職員としてのあるべき姿や大切にすべき行動の基本等、津市職員行動規範の理念の職員間への一層の浸透・定着に継続的に取り組むことができた。

今後も、職員個々の行動規範を組織の中にしっかりと浸透させ、「強固な組織としての規範」にまで発展させることが必要であり、引き続き、各種研修の継続的な開催等、職員意識の更なる向上に取り組んでいく。

担当 行政経営課

9 人事管理事業

予算現額	669,815,000 円
事業決算額	643,926,644 円
予算執行率	96.1 %

採用、配置、昇任昇格、昇給、退職、労働安全衛生、給与、福利厚生等に係る人事管理事務等を行った。

(1) 臨時・非常勤職員任用関係

《 事業概要 》

複雑・多様化する行政サービスが求められる中、一時的に集中する業務や正規職員の育児休業等に対する代替要員として対応するため、地方公務員法第22条の2の規定に基づき、会計年度任用職員の任用を行った。

区分	報酬 (円)	期末手当 (円)	共済費 (円)
会計年度任用職員に係る経費	357,958,445	37,284,802	115,895,116

《 事業評価 》

令和2年度から会計年度任用職員制度へ移行し、適正な任用・勤務条件を確保するとともに、簡素で効率的な行政体制を目指しながら適正な人員配置を行い、各部署の状況に応じて、会計年度任用職員を適切に配置することができた。

(2) 職員福利厚生事業補助金交付事業

《 事業概要 》

地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の福利厚生の増進を図るため、職員共済組合が行う職員の元気回復その他厚生に関する事業に対し補助金を交付した。

区分	金額 (円)
職員福利厚生事業補助金	10,895,000

《 事業評価 》

包括補助方式とせず、事業補助方式（対象事業を特定して補助）とすることで、補助金の適正な執行に努めることができた。

(3) 職員健康診断等事業

《 事業概要 》

津市職員安全衛生管理規程第40条の規定に基づき、職員の健康管理のため定期健康診断等を実施したほか、職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、ストレスチェックを実施するとともに、希望者に対しメンタルヘルスカウンセリングを実施した。

区分	金額 (円)
職員健康診断委託料	29,382,630

《 事業評価 》

職員の心身における健康意識の向上及び健康管理の徹底を図ることにより、事務事業等の効率的な執行に寄与することができた。

今後も、定期健康診断において再検査が必要となった職員に対し、結果報告書の提出を求める等、健康診断結果を有効に活用し健康管理に対する意識の徹底を図るとともに、ストレスチェックによるセルフケアの推進及び集団分析の活用並びに職員が利用しやすいメンタルヘルスカウンセリング等を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めていく。

担当 人事課

10 職員研修事業

予算現額 8,973,000 円
 事業決算額 7,468,511 円
 予算執行率 83.2 %

多様化する市民ニーズに的確に対応し、より質の高い行政サービスを提供するために、公務効率と職員の能力の向上及び津市職員行動規範を着実に実践できる職員の育成などを目的として各種研修を行った。

(1) 集合研修
 《 事業概要 》

市民サービスの向上や着実な職務遂行のために、職位等の各階層に応じて必要な知識やスキル等の習得を目的とした各階層別の研修のほか、職員として必要な基礎的で幅広い知識の習得等を目的とした各種研修を集合研修として行った。

[主な研修]

研修名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
新規採用職員研修	【階層別研修】 市長講話、職員行動規範、組織論（職位と役割）、コンプライアンス、ハラスメント防止など、各階層に合わせたカリキュラムを実施	82	110,000
2年目職員研修		94	
新任主査研修		84	
新任担当副主幹研修		50	
新任担当主幹級研修		44	
新任課長級研修		30	
組織経営セミナー	市長講話、講師による講演、意見交換	259	213,488
女性職員セミナー	女性職員のキャリア形成、男女ともにより良い職場づくり	59	10,000

《 事業評価 》

様々なカリキュラムの集合研修の実施により、職員として必要な基礎的で幅広い知識・スキルの習得、市民サービスや組織力の向上などへの更なる意識の醸成及び各職位等に応じて求められる役割の認識と能力の向上に資することができた。

(2) 職務実践研修
 《 事業概要 》

各業務に必要な政策立案や法律・技術等に係る各専門分野の知識の習得など、職務遂行能力の向上を図るための職務実践研修を行った。

[主な研修]

研修名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
行政法研修(基礎・演習)	行政法に関する基礎的知識及び応用	61	500,000
政策課題研修	課題形成と先進地視察による政策提言	9	100,000

《 事業評価 》

各専門分野の講師や庁内講師を活用した研修の実施により、各業務に役立つ専門的な知識や技術の効果的な習得を図り、職務遂行能力や技術力の向上に資することができた。

(3) 派遣研修
 《 事業概要 》

最新の知識や技術、市政の推進に必要とされる高度な能力の習得などを目的として、各種研修機関等への派遣研修を行った。

〔主な研修〕

研修機関名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
自治大学校	基本法制、政策立案研究等	1	862,660
市町村アカデミー	児童虐待防止対策	1	52,220
国際文化アカデミー	自治体の内部統制と監査機能等	5	96,200
全国建設研修センター	建築施工マネジメント、空き家対策等	3	230,000

《 事業評価 》

様々な研修機関等において、行政管理能力及び最新かつ専門的な知識・技術等を習得するとともに、他の自治体職員等との交流や情報交換等を行うことで人的ネットワークの構築などに資することができた。

担当 人事課

11 検査事務事業

予算現額 27,209,000 円
 事業決算額 26,795,643 円
 予算執行率 98.5 %

《 事業概要 》

工事（当初設計金額が130万円以下の工事を除き、当初設計金額が500万円以上の修繕を含む。）に係る検査については、工事請負契約の適正な履行及び品質を確保するため、工事検査要綱に基づき厳正かつ的確に実施した。

公共土木施設少額修繕（発注時の修繕費が50万円以下であって、単価契約方式を採用した修繕）に係る検査については、契約の適正な履行を確保するため、公共土木施設少額修繕検査要綱に基づき厳正かつ的確に実施した。

設計積算システムについては、情報セキュリティ対策を施す中で、積算基準及び設計単価の改定に係る対応を図り、適正な運用管理を行った。

〔工事に係る検査〕 (件)

完成検査	出来高部分検査	中間検査	随時検査	合計
358	14	20	13	405

《 事業評価 》

各種検査業務について、期間内に適正に執行することができた。

また、監督員の技術力向上について、設計業務等に係る各種研修や現場研修等の実施により効果的な取組を行うことができた。

担当 検査課

12 危機管理事業

予算現額 196,000 円
 事業決算額 8,426 円
 予算執行率 4.3 %

《 事業概要 》

危機管理に係る統一的な基本方針となる津市危機管理指針に基づき、市民の生命、身体及び財産に重大な被害等を及ぼすいかなる危機事象にも迅速かつ的確に対処することができるよう必要な対応を行った。

弾道ミサイル情報、津波情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、人工衛星及び地上回線を用いて国が送信する全国瞬時警報システム（Jアラート）と連動して同報系防災行政無線で緊急情報を伝達できるよう適正な運用管理を行った。

なお、執行率が4.3%となった主な要因は、津市新型コロナウイルス等対策検討委員会の開催を必要とする事案がなかったこと、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市職員対象の防災危機管理研修が中止となったため、講師謝金等に不執行が生じたことによる。

《 事業評価 》

24時間いつでも住民への迅速かつ確実な情報伝達に資するよう、全国一斉情報伝達試験など、毎月1回実施する情報伝達試験では、Jアラート受信機、自動起動装置、情報伝達機器の設定確認や点検を行い、職員がこれらを通して状況に応じた判断力・対応力を向上させるとともに、速やかに情報伝達できる体制を構築できた。

担当 危機管理課

13 総務事務関係事業

予算現額 7,494,000 円
事業決算額 7,344,517 円
予算執行率 98.0 %

《 事業概要 》

(一社) 地方行財政調査会への調査依頼、同会から送られてきた各種資料の配布及び庁内にある自治六法の追録の加除を行った。

また、市議会への資料の送付、調査照会の回答及び提出予定議案や協議案件等の調整を行った。

《 事業評価 》

各業務において有用な各種資料を庁内に提供するとともに、市議会との課題の共有化、事業進捗状況の報告等の面から、市議会への積極的な資料の送付に努めることができた。

担当 総務課

14 契約事務関係事業

予算現額 10,975,000 円
事業決算額 10,797,915 円
予算執行率 98.4 %

地方公共団体の入札及び契約事務において基本とすべき事項である透明性の確保、公正な競争の促進、不正行為の排除、適正な品質の確保を踏まえ、適正な入札及び契約事務の執行並びに契約に係る指導及び総合調整を行った。

また、共通払出事業として、各所属共通で使用する消耗品等について、効率性及び経済性の観点から全庁的に一括購入し、各担当課等へ払い出しを行った。

(1) 契約事務関係事業

《 事業概要 》

建設工事、物品調達に係る各課等からの契約依頼を受け、透明性、公正性、不正行為の排除及び品質の確保に加え、経済性も確保した適正な入札及び契約事務を執行した。

津市入札参加資格者名簿（工事・コンサルタント、物品・業務委託）について、令和4年度の名簿更新に必要な準備を進めた。

また、契約事務説明会の開催等を通じて、適正な入札及び契約事務の指導を行い、各課等契約事務担当者の入札及び契約事務に関する知識の向上に努めた。

競争入札参加資格者名簿登録業者数（令和4年3月31日時点）

工事・コンサルタント		物品・業務委託	
市内本店業者	580	市内業者	849
市内支店業者	180	準市内業者	314
市外業者	2,117	市外業者	1,237
		県外業者	2,255
合計	2,877	合計	4,655

契約件数（工事・コンサルタント関係）

建設工事等					コンサルタント等	合計
土木一式	建築一式	管	舗装	その他		
87	15	59	51	46	17	275

《 事業評価 》

建設工事における入札参加資格要件、最低制限価格の設定方法等の見直しに係る検討、予定価格の事後公表及び総合評価落札方式の試行継続等、入札及び契約制度の改善に向けた取組を進めることができた。

(2) 共通払出事業

《 事業概要 》

消耗品等の計画的な一括発注により、効率的かつ経済的な契約を行った。

共通払出事業の状況			(単位：円)
新聞	その他消耗品	印刷物(共通封筒等)	合計
2,233,205	1,691,997	1,446,940	5,372,142

《 事業評価 》

各所属において使用する消耗品や共通封筒等を計画的に一括購入することで、全庁的な経費の縮減に努めることができた。

担当 調達契約課

15 自治会関係事業

予算現額 261,922,000 円
 事業決算額 259,504,202 円
 予算執行率 99.1 %

市内自治会との連絡調整、自治会への交付金交付などの活動支援、自治会の法人化に関する事務等を行った。

支部別自治会数（令和3年4月1日時点）

支部名	町自治会数	地区自治会数
津	474	22
久居	119	7
河芸	27	4
芸濃	52	5
美里	16	3
安濃	48	4
香良洲	9	0
一志	65	4
白山	85	6
美杉	123	7
合計	1,018	62

(1) 自治会活動交付金交付事業

《 事業概要 》

自治会活動の推進を目的として、町自治会、地区自治会連合会、自治会連合会支部、自治会連合会に対し交付金を交付した。

区分	交付件数(件)	金額(円)
町自治会交付金	1,017	158,211,876
地区自治会連合会交付金	60	3,603,715
自治会連合会支部交付金	9	1,382,047
自治会連合会交付金	1	406,382

《 事業評価 》

地域コミュニティの主体となる自治会が行う活動等に対し支援を行うことにより、行政と自治会の連携を進めるとともに、地域住民の連帯意識、防災意識、環境意識等の醸成を図ることができた。

(2) 集会所建築等補助金交付事業

《 事業概要 》

コミュニティ活動の推進を目的として、自治会が行う集会所の新築や修繕等に対し補助金を交付した。

区分	件数 (件)	金額 (円)
新築・取得	3	22,960,000
修繕	21	9,580,000

《 事業評価 》

自治会活動の拠点となる集会所を新築・取得する自治会、または施設の老朽化等により改修を必要とする自治会に対し、計画的な整備の支援ができた。

(3) 掲示板設置補助金交付事業

《 事業概要 》

自治会におけるコミュニティ活動の周知や行政からのイベント等の周知、啓発を図るため自治会が行う掲示板の新設、取替えに対し補助金を交付した。

区分	基数 (基)	金額 (円)
新設	7	455,000
取替え	26	1,676,000

《 事業評価 》

掲示板の整備を支援することにより、自治会から地域住民へ各種情報を伝える機会を広げることができた。

担当 地域連携課
各総合支所

16 市民生活事業

予算現額 61,023,000 円
事業決算額 56,404,327 円
予算執行率 92.4 %

市民生活の安定と向上のため、防犯活動及び暴力追放活動を推進するとともに、消費生活に関する啓発、消費生活センターでの消費生活相談業務を行った。

(1) 防犯活動事業

《 事業概要 》

自治会が実施する防犯灯及び防犯カメラの設置に対して補助金の交付を行い、地域の犯罪抑止力の向上と防犯灯のLED化を推進するとともに、集落間の通学路等に防犯灯を設置した。

また、津市防犯協会津支部（津地区防犯協会）及び津南支部（津南生活安全協会）の事業を支援することにより、市民の防犯意識の向上を図った。

補助金名	申請件数 (件)	設置数 (基・本)	金額 (円)
防犯灯設置補助金	210	685	12,546,200
防犯カメラ設置補助金	15	23	2,618,300

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
集落間防犯灯整備工事	大里野田町、分部、白山町佐田、白山町古市	LED防犯灯18基	3,885,200

《 事業評価 》

自治会が設置するLED防犯灯に対し補助を行うことにより、設置及び管理の負担軽減が図られ、地域における防犯環境を整備することができた。
 さらに、自治会が設置する防犯カメラに対し補助を行うことにより、地域における防犯意識の高揚と犯罪抑止力の向上を図ることができた。
 また、集落間防犯灯を設置することで、地域からの要望に応えることができ、夜間の交通安全対策と防犯環境整備を推進することができた。

(2) 消費生活事業

《 事業概要 》

市民の消費生活安定のため、消費生活センターを設置し、専門相談員による相談業務を行った。

《 事業評価 》

消費者の抱える問題を真摯に受け止め、関係各課と連携して解決に向けて話し合うとともに、必要に応じて法律家や関係機関を紹介するなど、問題解決を図ることができた。

担当 市民交流課

17 市民活動推進事業

予算現額	106,774,000 円
事業決算額	106,229,758 円
予算執行率	99.5 %

市民活動推進事業交付金の交付により、市民活動団体等の活動支援を行うとともに、市民活動センターの設置及び管理運営を通じて、団体に活動の場や情報を提供することで、市民活動の推進を図った。

(1) 市民活動推進事業交付金事業

《 事業概要 》

地域課題の解決や地域振興など、公益的な活動に自主的に取り組む市民活動団体等を対象とし、その活動に要する経費の一部に対して交付金を交付した。
 交付団体の選定にあたっては、有識者や応募団体が審査する「市民セレクション」の意見を踏まえて決定した。

区分	提案事業者数	交付事業者数	金額 (円)
市民活動推進事業交付金	5	4	670,874

《 事業評価 》

市民活動団体等の公益的な活動に係る支援を行い、自立した活動へのサポートを行うことができ、市民活動の推進を図ることができた。

(2) 市民活動センター管理運営事業

《 事業概要 》

市民活動団体の活動の場として市民活動センターの設置及び管理運営を通じて、団体の活動を促進するとともに、各団体間の交流の場としても活用を図った。

施設名	利用者数 (人)	利用件数 (件)
市民活動センター	33,650	4,315

《 事業評価 》

NPO団体や市民活動団体等に対し、活動の場及び市民活動情報を提供するなど、市民による自主的な活動を支援することができた。

(3) 市民活動団体活動促進事業（コロナ対策）

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、これまでの活動を行うことが困難になっている市内の市民活動団体を対象に、目的としている地域課題を解決するための活動手法を見つめ直し、持続可能な活動に変わるきっかけを作るための講座を開催した。

開催数（回）	参加者数（人）
3	30

《 事業評価 》

NPO団体や市民活動団体等に対し講座を全3回開催し、30人の参加があった。団体の目標を再確認していただき、実施している事業を今後どうしていくか、考える場や機会の提供を行うことができた。

担当 地域連携課

18 計量事業

予算現額 409,000 円
 事業決算額 352,595 円
 予算執行率 86.2 %

《 事業概要 》

計量法に規定される特定市として、安心な消費生活の確保を図るため、同法に基づき取引や証明に使用される特定計量器（主として商売等で使用する業務用のはかり）の定期検査を行った。

区分	検査実績	うち県計量協会への依頼分
検査件数（件）	448	257
検査台数（台）	1,146	706

《 事業評価 》

定期検査の的確な実施により、特定計量器の適正な管理を行うことができた。

担当 市民交流課

19 平和関係事業

予算現額 899,000 円
 事業決算額 884,126 円
 予算執行率 98.3 %

津平和のための戦争展実行委員会とともに戦争の悲惨さと平和の尊さを広く市民に啓発する平和推進事業を行った。

(1) 「平和を考える市民のつどい」及び「原爆パネル展」等の開催

《 事業概要 》

戦争や原爆の記憶を風化させることなく、市民一人ひとりが戦争の悲惨さを再認識し、平和の尊さを後世へ伝えていく機会とするため「平和を考える市民のつどい」と「原爆パネル展」等の開催、及び津平和のための戦争展実行委員会による展示（「津市戦災爆死者名簿」、「うばわれた日常・自由・いのち」、久居農林高校放送部作品上映）、平和のための音楽会実行委員会による同音楽会（器楽合奏、児童合唱等）を行った。

平和を考える市民のつどい

【開催日及び場所】

7月31日 津リージョンプラザ

【内容】

映画上映

標題	参加人数(人)
ガラスのうさぎ (アニメーション映画)	159
お母さんの被爆ピアノ (劇映画)	160

原爆パネル展

【展示日数及び場所】

延べ476日、津リージョンプラザほか市内15か所

平和の折り鶴の募集と展示

市民から平和への願いを込めた折り鶴を募集し、寄せられた約45,000羽の折り鶴は千羽鶴にして津リージョンプラザで展示したのち、広島平和記念公園内の「原爆の子の像」に献納した。

【展示日及び場所】

7月31日及び8月1日 津リージョンプラザ

《 事業評価 》

戦争や原爆の悲惨さと平和の尊さを市民に伝え、恒久平和への想いをより深めるための機会とすることができた。

(2) 津平和のための戦争展実行委員会活動支援事業

《 事業概要 》

戦争の悲惨さと平和の大切さを広く市民に伝える活動を行う津平和のための戦争展実行委員会に対して補助金を交付し、その活動を支援した。

区分	事業内容	金額 (円)
戦争展事業補助金	平和を考える市民のつどいにおける展示、戦争資料の保存記録化等	450,000

《 事業評価 》

津平和のための戦争展実行委員会の活動を支援することにより、市民の平和意識の高揚につながることができた。

担当 人権課

20 男女共同参画推進事業

予算現額 4,858,000 円
 事業決算額 4,564,115 円
 予算執行率 94.0 %

男女共同参画社会の実現に向けて、第3次津市男女共同参画基本計画の進捗状況を把握し、男女共同参画の推進に努めた。現行の第3次基本計画が令和4年度に終了することから、次期計画の策定のため、男女共同参画に関する市民意識調査及び事業所調査を実施し、報告書を作成した。公募市民との協働により男女共同参画フォーラムの開催や情報紙の発行を行い、市民の意識高揚を図った。県や県内市町と連携し、男女共同参画連携映画祭に参加し、啓発のための映画を上映した。

(1) 男女共同参画基本計画の進行管理

《 事業概要 》

男女共同参画審議会へ、第3次津市男女共同参画基本計画に基づく全64施策について、令和2年度の各施策進捗状況を報告し、同審議会として取りまとめた第3次津市男女共同参画基本計画令和2年度実施状況報告書をホームページで公表した。

《 事業評価 》

令和2年度施策進捗状況に対する審議会からの意見を踏まえて課題点を洗い出し、計画の目標である男女共同参画社会の実現に向け、各部署が取組を進めることができた。

(2) 男女共同参画フォーラムの開催及び同フォーラム実行委員会と連携した啓発活動

《 事業概要 》

男女共同参画意識の高揚を図るため、市民からの公募による男女共同参画フォーラム実行委員との協働で、市内各地で啓発活動（紙芝居の上演）を実施した。

また、津リージョンプラザで開催した「男女共同参画フォーラム『わあむ津』」では、「変わる 動く 発信する ～ジェンダー平等 自分らしさが生きるまち～」のテーマのもと、各団体による展示をはじめ、電子紙芝居の上演、男女共同参画講演会を同時開催し、金澤泰子氏、金澤翔子氏による「多様な生き方の中で～ダウン症の娘と共に～」と題した講演会を行った。

開催日	開催場所	開催内容	参加人数（人）
11月27日	津リージョンプラザ	展示・講演会	280

《 事業評価 》

男女共同参画フォーラム実行委員との協働による「男女共同参画フォーラム『わあむ津』」を実施し、また紙芝居という分かりやすい媒体を利用することで、市民の幅広い年齢層に対して男女共同参画について考える機会を提供することができた。

また、同フォーラムでは、地域で男女共同参画について活動している機関や団体が展示等を通じて、互いの情報交換や協力など、連携を深めることができた。

(3) 公募の編集スタッフによる男女共同参画情報紙の発行

《 事業概要 》

市民からの公募による編集スタッフと協働で、男女共同参画に関する様々な情報、団体や個人等の活動紹介や、国や県の動向などを掲載する情報紙を10月と3月に発行し、市民に対して男女共同参画について意識啓発を行った。

《 事業評価 》

地域で活躍する人のインタビュー記事や男女共同参画の啓発記事、料理コーナー、クロスワードなどを掲載することで、より多くの市民に読んでいただける紙面づくりを工夫した。また、自治会回覧に加え、市施設窓口への設置やホームページでの掲載、催し物開催時に配布することで、より広く市民へ男女共同参画に関する啓発ができた。

(4) 三重県内男女共同参画連携映画祭

《 事業概要 》

県内の男女共同参画センターや市町が連携して実施する三重県内男女共同参画連携映画祭で、ディズニー映画「アラジン（実写版）」を上映した。映画を通じて子どもから大人まで幅広い年齢層に対して男女共同参画の意識啓発を行った。

《 事業評価 》

参加者アンケートから、参加者の7割以上が、「参加して良かった」、「映画に満足」と回答し、6割以上が「男女共同参画について考えるきっかけとなった」と回答していることから、映画の上映を通じて、若い世代にも男女共同参画について考えてもらえる機会づくりができた。

(5) 各種相談事業
《 事業概要 》

性別にかかわらず、自分らしく生きていくための様々な問題に対して、カウンセラー及び女性弁護士が電話・面談により相談を受け、専門的にアドバイスしながら適切に対応した。

《 事業評価 》

カウンセラー相談は81人、弁護士による法律相談は124人の相談があり、相談者に寄り添ったアドバイスをすることで、自分らしく生きていくための問題解決につなげることができた。

担当 男女共同参画室

22 広聴相談事業

予算現額 4,524,000 円
事業決算額 4,511,440 円
予算執行率 99.7 %

《 事業概要 》

市政に関する要望や意見の窓口として各部署と連携を図ったほか、市民が抱える様々な問題の解決に向け、専門機関を一堂に会したワンストップ相談窓口として一日合同相談を開催したほか、司法書士による相談事業を実施した。

「市民の声」の件数

区分	相談・問合せ	要望	意見・提案	苦情	その他	合計
件数(件)	377	3,998	108	1,307	878	6,668

《 事業評価 》

市民や自治会からの要望・意見の窓口として、市民の意見・要望管理等システムを活用することにより、各部署との調整を円滑に進めることができ、要望に対して迅速に対応することができた。

市民に対して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、相談会を実施し、市民の抱えている様々な問題の解決や解消に向けた相談ができる機会を提供することができた。

担当 地域連携課

23 内部統制事務事業

予算現額 1,833,000 円
事業決算額 1,491,600 円
予算執行率 81.4 %

《 事業概要 》

不当要求行為や困難事案に対する相談を行うとともに、不当要求行為の防止、職員倫理やコンプライアンス意識の改革に関する研修等を行った。

《 事業評価 》

様々な階層の職員を対象に不当要求行為対策研修や職員意識の改革、コンプライアンス研修を実施したほか、弁護士等を講師に招いた不当要求行為防止対策責任者講習会の実施により、透明性の高い公正公平な市政の確保に寄与することができた。

また、通話録音装置を試行導入し、電話で寄せられる要望等の記録と不当要求行為の抑止に資することができた。

担当 内部統制室

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 2 文書広報費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
236,533,886 円	円	1,251,000 円	円	4,970,337 円	230,312,549 円

1 文書管理事務事業

予算現額 131,320,000 円
 事業決算額 126,967,676 円
 予算執行率 96.7 %

文書の收受、発送、管理に係る庁内の総合調整を行った。

(1) 機密文書処理業務委託事業

《 事業概要 》

本庁舎及び各総合支所において、年2回機密文書の裁断処理を行い、適切な処理と資源の再利用を図った。

《 事業評価 》

機密文書を適切に裁断及び溶解処理を行い個人情報の保護に努めるとともに、資源の再利用を図ることで、環境負荷の低減に努めることができた。

(2) 条規類集デジタル運用委託事業

《 事業概要 》

条規類集の整備とデータ化を図るため、条例等の制定改廃に係る内容の更新作業を行うとともに、随時庁内ネットワーク及びホームページに登載した。

《 事業評価 》

庁内ネットワーク及びホームページでの利用を可能とすることで、庁内外における例規の閲覧等の利便性の向上に努めることができた。

(3) 文書配送業務委託事業

《 事業概要 》

月2回発行する広報紙と同時に市政に関連する様々な文書を自治会等に配付するため、本庁及び各総合支所からの印刷物の收受、配付先別の仕分け作業及び配付に係る事務を行った。

《 事業評価 》

市政に関連する様々な文書を、市民への情報提供の手段である広報紙と同時配付することにより、配付コストの縮減に努めることができた。

担当 総務課

2 情報公開・個人情報保護事業

予算現額 993,000 円
 事業決算額 940,337 円
 予算執行率 94.7 %

《 事業概要 》

津市情報公開条例に基づき、公文書の開示を行うとともに、会議の公開など総合的な情報公開を行った。また、津市個人情報保護条例に基づき、市が保有する個人情報の保護・管理に努めるとともに、自己情報の開示を行った。

情報公開事業の状況

- ・ 請求件数 650件
- ・ 処理状況

区分	開示	部分開示	不開示	合計	取下げ
件数 (件)	243	501	40	784	12

※1件の請求に対して複数の決定をする場合があるので、請求件数より多い。

- ・ 審査請求件数 5件

個人情報保護事業の状況

- ・ 請求件数 96件
- ・ 処理状況

区分	開示	部分開示	不開示	合計	取下げ
件数 (件)	77	16	5	98	0

※1件の請求に対して複数の決定をする場合があるので、請求件数より多い。

- ・ 審査請求件数 0件

《 事業評価 》

個人情報に配慮しつつ、積極的な情報開示に努めることにより、開かれた行政を推進することができた。

担当 総務課

3 広報事務事業

予算現額	112,710,000 円
事業決算額	108,625,873 円
予算執行率	96.4 %

広報紙やホームページ、ケーブルテレビによる行政情報チャンネルをはじめ、民放テレビ、FMラジオの活用、報道機関への資料提供などを通じて、市の事業等について広報を行った。

また、本市の魅力を積極的かつ効果的に情報発信するため、シティプロモーションを展開した。

(1) 広報紙の発行

《 事業概要 》

市民に対し、本市の政策や行事、お知らせなどをタイムリーに伝えるため、「広報津」を月2回（毎月1日及び16日、毎号約119,600部）発行し、自治会等を通じて配布した。

《 事業評価 》

月2回定期的に広報紙を発行し、市内世帯に配布することにより、市政情報を広く伝えることができた。

紙面については、わかりやすい内容を目指し、文章についても工夫を重ね、本市の政策を伝えることができた。

また、ユニバーサルデザインに配慮したデザイン・レイアウトを行うとともに、全ページで視認性の高い書体を使用するなど、より見やすい広報紙を発行することができた。

(2) テレビ番組による情報発信

《 事業概要 》

ケーブルテレビによる行政情報チャンネル（デジタル：123ch）や三重テレビ放送のチャンネル（デジタル：071ch、072ch）を通じ、市政や地域情報をはじめ各種イベントなどの情報発信を行った。

また、三重テレビ放送のチャンネルにおいて、県内をはじめ三重テレビ放送受信エリアとなる県外にも、広域的に市政や本市の観光情報などを発信した。

新型コロナウイルス感染症に関する情報発信として、市長メッセージを撮影し発信した。

《 事業評価 》

映像を通じ、市政や地域情報をはじめ、身近な市民の活動を紹介するなど、効果的な情報発信ができた。

(3) ホームページによる情報発信

《 事業概要 》

ホームページを活用し、市内外に向け広く情報発信を行った。
また、新型コロナウイルス感染症に関して、必要な情報がすぐに一目で閲覧出来るようトップページにワクチンに関するお知らせ、市長メッセージなどのバナーを設け、情報発信を行うとともに、「重要なお知らせ」で最新の情報を日々更新した。

《 事業評価 》

ホームページの特性を生かし、市政情報をはじめ、地域の観光情報などについて、全国に向け情報発信することができた。

(4) シティプロモーションの推進

《 事業概要 》

「津市」の知名度を向上させるため、各部署が行うプロジェクトを支援するとともに、観光分野にとどまらない本市の魅力を情報発信するシティプロモーション活動を行った。

《 事業評価 》

津市の広報紙・ホームページ・ケーブルテレビや、テレビ、ラジオなどの各メディアなど、あらゆる広報媒体を活用し、本市の政策や魅力、住みやすさなどを広く情報発信することができた。

担当 広報課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 3 財政管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
114,204,209 円	円	円	円	円	114,204,209 円

1 財政事務事業

予算現額 120,125,000 円
事業決算額 114,204,209 円
予算執行率 95.1 %

《 事業概要 》

予算編成、予算書等の作成及び財政状況についての公表を行った。
ふるさと津かがやき寄附（ふるさと納税）に関する業務を行った。

ふるさと津かがやき寄附の実績

使途別	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)
① こどもたちが未来に向かってかがやくまちづくり	3,762	112,312,000
② 歴史文化を未来に伝えるまちづくり	376	10,790,000
③ 自然環境を生かし、未来につなげるまちづくり	1,283	38,540,000
④ ①～③のいずれでもよい	2,524	74,660,000
⑤ 津城跡の整備	319	9,208,302
⑥ 多気北畠氏城館跡周辺のまちづくり	140	3,900,000
合計	8,404	249,410,302

《 事業評価 》

当初予算の編成内容、決算や財政状況などについて、広報紙やホームページを通じて公表し、市民の方々に広く知っていただくことができた。

ふるさと津かがやき寄附については、ポータルサイトを活用した寄附募集・PRにより、広く本市の魅力を発信することで、寄附を受けることができた。

担当 財政課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 4 会計管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
18,052,450 円	円	円	円	109,956 円	17,942,494 円

1 会計管理事務事業

予算現額 18,506,000 円
 事業決算額 18,052,450 円
 予算執行率 97.5 %

《 事業概要 》

現金等の出納・保管、歳入・歳出簿による整理を行い、支出負担行為の審査・確認、決算の調製を行った。

また、津市会計規則の規定に基づき、歳入歳出に係る内部検査を実施するとともに、公金出納事務の適正化を図るため、指定金融機関等に対し検査を実施した。

さらに、津市公金管理基本指針の周知を図るとともに、公金を取り扱う部署が作成した公金取扱マニュアルについては、実務に則した内容に適宜改めるよう内部検査時の指導を徹底した。

《 事業評価 》

会計事務の厳正かつ適正な処理を図るため、会計事務の手引き及び審査事務マニュアルの見直しを行い、全庁的な会計事務の正確性を高めるため庁内掲示板等において周知を図り、適正な会計事務の執行に努めるとともに、各所属に対し年度途中や決算時等時期を変えて複数回確認作業を依頼しチェックを徹底することにより、正確な決算の調製に取り組んだ。

また、内部検査により歳入金の収納事務、釣銭・領収印の保管状況、資金前渡や前金払の諸帳簿等を確認するとともに、指定金融機関等に対する検査を実施し、公金管理及び公金収納事務等が適正に処理されていることを確認した。

さらに、当室で作成した津市公金管理基本指針の周知を図り、公金を取り扱う課・室等において作成された公金取扱マニュアルを内部検査において確認することで、厳正な公金管理の確立及び組織としてのチェック体制の強化を行うことができた。

担当 会計管理室

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,290,718,534 円	円	円	54,300,000 円	287,755,851 円	3,948,662,683 円

1 車両管理事業

予算現額 64,961,000 円
 事業決算額 57,805,903 円
 予算執行率 89.0 %

《 事業概要 》

集中管理車両の車検、法定点検及び一般整備の実施、公用車の保険事務及び交通事故に関する損害賠償事務を行った。また、職員の交通事故防止対策として安全運転講習を実施した。

集中管理車両の状況（令和4年3月31日現在）

（単位：台）

区分	保有 台数	自動車の車種・用途別台数							
		普通乗用	小型乗用	軽乗用	普通貨物	小型貨物	軽貨物	乗合	特種(殊)
本庁	81	5	9	4		19	41	1	2
久居	21	1	1	2	1	2	10		4
河芸	13	1	3	4		1	2	1	1
芸濃	16	1	1	3		1	8	1	1
美里	13		1	3		3	3	1	2
安濃	10	1	2	3			2	1	1
香良洲	10		1			2	5	1	1
一志	15	2		2		3	4	2	2
白山	19	1	2	4		4	5	1	2
美杉	14		2	2	1	4	2	1	2
合計	212	12	22	27	2	39	82	10	18

《 事業評価 》

集中管理車両の車検、法定点検及び一般整備を法令に従い、確実に実施したことにより機械的要因による事故を防止することができた。

交通事故防止対策として、全職員を対象とした安全運転講習会、新規採用職員を対象とした交通安全運転研修会、交通事故を起こした職員を対象とした安全運転適性講習などを行ったことにより、安全運転に対する意識の向上ができ、前年度対比で7件の交通事故を削減することができた。

担当 財産管理課

3 公有財産管理事業

予算現額 287,678,000 円
 事業決算額 268,336,208 円
 予算執行率 93.3 %

《 事業概要 》

不動産及び動産をはじめとする公有財産の適正な管理を行うとともに、市の行事下での事故に対して補償する市民総合賠償補償保険及び市所有の建物及び動産に係る建物総合損害共済に加入し、公共施設における基本的な感染症対策としては、手指消毒液を一括購入した。

また、堤防整備予定地内の市有地に残存する納屋等の解体工事を行い、安濃庁舎周辺では駐車場整備工事等を行った。

さらに、津市公共施設等総合管理計画について、長寿命化や脱炭素化に係る取組など時代の要請に応じて改訂するとともに、津市個別施設計画は進捗状況を反映するための年次改訂を行った。計画推進の具体策として、個別施設の再編、廃止等に係る各施設所管課の支援のほか、低利用施設の利活用、未利用土地・建物の売却、自動販売機や広告をはじめ民間事業者への貸付などを実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
公共建築物建築設備及び防火設備定期検査業務委託	市内各公共施設	建築基準法第12条第4項の規定に基づく本市が所有する公共建築物建築設備及び防火設備の定期検査業務	150,341,400

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
河芸町影重地内浜洲納屋煙突その他解体工事	河芸町影重	納屋等解体工事	715,000
旧津北工事事務所跡地駐車場整備(舗装)工事	安濃町川西	駐車場整備工事	385,000
旧津北工事事務所跡地駐車場照明器具設置工事	安濃町川西	駐車場照明設置工事	132,000

未利用地の売却の状況

所在地	地目	面積 (㎡)	金額 (円)
久居新町	宅地	67.20	1,758,420
白山町川口字大広	宅地ほか	868.78	2,963,285
桜橋一丁目	宅地	91.29	3,333,333
一志町波瀬字清水(建物付き)	宅地	74.19	819,500
八町二丁目(建物付き)	宅地	531.06	19,760,803
久居北口町字駒ヶ谷	宅地	561.51	7,508,000
一志町波瀬字若園(建物付き)	宅地	39.03	1,000,000
幸町(建物付き)	宅地	514.48	20,010,000
白山町南家城字浦ノ田	宅地	309.77	840,100
垂水字上屋敷(建物付き)	宅地	1,067.91	44,180,000
計		4,125.22	102,173,441

《 事業評価 》

建物総合損害共済への加入、建築基準法第12条第4項の規定に基づく公共建築物の建築設備及び防火設備の定期検査業務など公有財産の適正な管理に向けた取組を進めることができた。

新しい生活様式に伴い、手指消毒液を一括購入して一元的に管理し、公共施設を所管する部局等に払い出しを行うことで、各公共施設における日常的な感染症対策の徹底を図ることができた。

また、堤防整備予定地内の市有地に残存する納屋等の解体工事を行い、県が進める堤防整備事業の推進に寄与することができた。駐車場整備工事等により、安濃庁舎周辺の公共施設の駐車場不足を解消することができた。

さらに、津市公共施設等総合管理計画に基づく津市個別施設計画に係る令和3年度実績については、施設の再編、廃止等により公共建築物9施設を減少させるとともに、未利用地10物件を売却し、施設総量の縮減及び税外収入を確保することができた。

担当 財産管理課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 6 庁舎維持管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
872,965,669 円	18,091,260 円	円	18,100,000 円	399,813,381 円	436,961,028 円

1 庁舎等維持管理事業

予算現額 890,817,675 円
 事業決算額 872,965,669 円
 予算執行率 98.0 %

《 事業概要 》

本庁舎及び各総合支所庁舎については、財産管理課及び各総合支所地域振興課が管理業務を行い、庁舎等の施設環境の維持に努めた。

また、老朽化した給排水設備、衛生設備（トイレの洋式化を含む）等の基幹設備の更新を行うなど令和2年度から令和3年度までの継続事業として本庁舎大規模改修工事を行い、本庁舎1階窓口へは車椅子対応のローカウンターを設置した。白山庁舎においてはブロック塀撤去に伴うフェンス設置工事を行った。

さらに、公共施設における新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備改修工事及びトイレの洋式化改修工事を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
本庁舎大規模改修その他工事監理業務委託	西丸之内	本庁舎大規模改修その他工事監理業務	14,340,000
本庁舎大規模改修その他工事に係る設計意図伝達業務委託	西丸之内	本庁舎大規模改修その他工事に係る設計意図伝達業務	7,933,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
本庁舎大規模改修その他工事	西丸之内	給排水設備改修工事等	390,471,300
美里文化センター空調設備改修工事ほか2件（コロナ対策）	美里町三郷ほか	空調設備改修工事	16,502,200
白山庁舎フェンス設置等工事	白山町川口	白山庁舎フェンス設置等工事	2,585,000
白山庁舎車庫改修工事	白山町川口	白山庁舎車庫改修工事	1,155,000
久居庁舎1階トイレ洋式化改修工事ほか1件（コロナ対策）	久居新町ほか	トイレ洋式化改修工事	749,100

《 事業評価 》

施設清掃、環境衛生管理などの施設管理を適正に実施し、庁舎及び関係施設の適正な維持管理を行うことができた。

また、本庁舎大規模改修工事を適切に進捗管理し、本庁舎の基幹設備の改修・更新、災害対応機能の強化に向けた改修・更新を行うことができた。

本庁舎1階窓口のローカウンターを車椅子対応へ変更したことにより、車椅子利用の皆さまへの窓口・相談業務等の対応を改善することができた。白山庁舎においては既設のブロック塀を撤去し、フェンスの設置を行うことで安全性を向上することができた。

公共施設へ空調設備改修工事及びトイレの洋式化改修工事を行うことにより、新しい生活様式への対応として、公共施設における感染防止対策ができた。

担当 財産管理課

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
359,005 円	円	円	円	円	359,005 円

1 企画事務事業

予算現額 465,000 円
 事業決算額 359,005 円
 予算執行率 77.2 %

コロナ禍における市民や企業等の状況を踏まえた施策を展開するため、各部局との調整を図るとともに、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする「第2期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の実績・効果の検証を行った。

また、市民へのユニバーサルデザインの浸透、参加と協働のまちづくりに向けたユニバーサルデザインの周知・啓発に取り組んだ。

なお、執行率が77.2%となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係機関との会議等が中止となったことに伴う普通旅費の実績の減による。

(1) 津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略関係事業

《 事業概要 》

「第2期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に掲げた基本目標や事業等について、外部有識者で構成する津市地方創生推進懇談会からの意見等を踏まえながら実績や効果の検証を行った。

《 事業評価 》

津市地方創生推進懇談会からの意見等を踏まえることで、第2期総合戦略に掲げる基本目標に係る目標値や事業に係る重要業績評価指標（KPI）等について厳正かつ客観的な検証を行うことができた。

(2) ユニバーサルデザイン関係事業

《 事業概要 》

市内でユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組む団体等で構成する津市ユニバーサルデザイン連絡協議会との連携のもと、市内の小・高等学校の研修や公民館講座に講師を派遣し、市民への普及啓発に取り組むとともに、新規採用職員や採用後2年目職員を対象にした講義を実施した。

ユニバーサルデザイン研修の実施状況

	実施回数 (回)	受講者数 (人)	金額 (円)
小学校	17	763	101,000
高等学校	3	58	17,000
公民館講座	3	43	18,000
職員研修	2	170	5,000
合計	25	1,034	141,000

※報償金は1回につき6,000円

ただし講義型研修会を1人の講師で実施する場合は5,000円

※職員が講師を務めたことなどにより報償金を支出していない研修を含む

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、実施回数は令和2年度と比較すると増加しており、小・高等学校や公民館講座への講師の派遣等を通じて、参加者のユニバーサルデザインに対する理解を深めるとともに、職員研修を開催し、職員のユニバーサルデザインへの意識向上を図ることができた。

担当 政策課

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
985,124,315 円	7,896,299 円	円	円	33,922,300 円	943,305,716 円

1 情報化推進事業

予算現額 17,285,000 円
 事業決算額 17,115,408 円
 予算執行率 99.0 %

《 事業概要 》

I T技術等を行政事務の様々な分野に利活用し、全市的な情報化を推進するため、情報化施策の進行管理を行った。

また、市民を対象に、I T用語の基礎知識や便利な豆知識等の情報発信を行うことで市民の情報リテラシー向上に努めた。

《 事業評価 》

パソコン、プリンタ等のO A機器の安定した運用を行い、行政事務の効率化を図った。また、印刷コスト削減のために、文書管理システム等の活用による電子化での事務処理や印刷ミスの防止について啓発を行った。

毎月継続してメールマガジンを発行し、市民の情報リテラシー向上に努めることができた。

担当 情報企画課

2 情報関連整備運用事業

予算現額 956,527,780 円
 事業決算額 952,478,871 円
 予算執行率 99.6 %

《 事業概要 》

基幹情報システム等の安定した運用とともに、民間のインターネットデータセンター（I D C）を活用して、行政情報システムの安全な稼働環境を確保するとともに、I Tヘルプデスクにより関連業務への迅速な対応と連携を図った。

また、次期基幹情報システム（文書管理システム含む）として、令和4年4月本稼働の総合行政クラウドサービスの導入を行った。

新型コロナウイルス感染症対策として、We b会議に必要なノートパソコン等の整備を行った。

区分	内容	金額（円）
総合行政クラウドサービスの導入業務委託	基幹情報システムの設計・構築	319,000,000
We b会議用ノートパソコン等購入（コロナ対策）	ノートパソコン10台、スピーカーフォン4台	1,913,780

《 事業評価 》

基幹情報システムの運用管理並びにセキュリティ対策を行い、基幹情報システム等の円滑な運用を図るとともに、民間のインターネットデータセンター（I D C）を利活用し、災害対策等、安全な稼働環境の確保を図ることができた。

総合行政クラウドサービス導入を計画通りに進めることができた。

We b会議に必要なノートパソコンを整備し、新しい生活様式への対応を推進することができた。

担当 情報企画課

4 電子自治体構築事業

予算現額 15,602,000 円
 事業決算額 15,530,036 円
 予算執行率 99.5 %

《 事業概要 》

統合型GISシステム、公共施設予約システム、タブレット型端末の運用管理を行った。

システム名	内容
公共施設予約システム	利用可能施設数 42施設、利用件数 30,402件
メールマガジンシステム	発行種類数 10マガジン、発行回数 118回

《 事業評価 》

システムの安定的な運用管理により、効率的な行政事務と住民サービスの向上を図ることができた。

担当 情報企画課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 9 出張所費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,127,396 円	9,182,800 円	円	円	171,722 円	23,772,874 円

1 出張所管理運営事業

予算現額 36,106,000 円
 事業決算額 33,127,396 円
 予算執行率 91.8 %

《 事業概要 》

地域住民に対する身近な行政サービスの窓口である出張所の施設設備の定期点検や修繕を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、高野尾、大里、櫛形、藤水及び家城出張所の空調設備の改修等を行うとともに、波瀬出張所について、トイレ洋式化改修工事を行った。

地域	津	久居	河芸	一志	白山	美杉	合計
出張所数	12	2	1	1	4	6	26

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
櫛形出張所空調設備改修工事ほか2件 (コロナ対策)	分部ほか	空調設備改修工事	7,744,000
波瀬出張所トイレ洋式化改修工事 (コロナ対策)	一志町波瀬	トイレ洋式化改修工事	844,800

《 事業評価 》

中長期的な視野に立った施設の維持管理を行うとともに、日常の窓口業務に加え会議施設を開放するなど、円滑な運営を図ることができた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として空調設備の改修やトイレの洋式化を行うことで、利用者のための環境整備を進めることができた。

担当 地域連携課
 各総合支所

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 10 コミュニティ施設費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
992,499,787 円	94,081,243 円	円	122,500,000 円	103,963,089 円	671,955,455 円

1 会館、市民センター管理運営事業

予算現額 259,422,000 円
 事業決算額 252,006,419 円
 予算執行率 97.1 %

《 事業概要 》

市が所有する会館、市民センター、地区集会所の維持管理及び新たなコミュニティ施設の整備に向けて取り組んだ。

地域	施設数	うち直営	うち指定管理者
津	13	9	4
久居	18	1	17
一志	4	0	4
白山	7	0	7
美杉	14	12	2
合計	56	22	34

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
(仮称)津西会館別館新築工事に係る設計意図伝達業務委託	観音寺町	新築工事に係る設計意図伝達業務	1,742,000

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
(仮称)津西会館別館建築工事ほか3件	観音寺町	新築工事に係る建築、電気、機械、外構工事	128,537,500
雲出市民センター空調設備改修工事ほか3件 (コロナ対策)	雲出本郷町ほか	空調設備改修工事	14,333,000
津西会館便所改修工事ほか2件 (コロナ対策)	一身田上津部田ほか	トイレ洋式化改修工事	2,476,100

《 事業評価 》

会館、市民センター等施設の適切な維持管理を行うことで、市民に交流やコミュニティ活動の場を提供することができた。

また、新たなコミュニティ活動の場を整備することを目的に、(仮称)津西会館別館の建築工事等を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備改修やトイレの洋式化を行い、利用者の感染リスクの低減に努めた。

担当 市民交流課
各総合支所

2 コミュニティ施設管理運営事業

予算現額 762,991,000 円
 事業決算額 740,493,368 円
 予算執行率 97.1 %

《 事業概要 》

地域の文化、保健、福祉、生涯学習等の拠点として整備された複合施設の管理運営を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインによるイベントや会議等が開催できる環境を整えるため、各施設において無線ネットワーク（W i - F i）等環境整備を実施した。さらに、各施設において空調設備改修工事及びトイレの洋式化改修工事を行った。

ホール利用実績

施設名		利用者数（人）	稼働日数（日）
アストプラザ	アストホール	10,134	204
津リージョンプラザ	お城ホール	14,046	117
久居アルスプラザ	ときの風ホール	32,472	208
芸濃総合文化センター	市民ホール	7,992	65
サンヒルズ安濃	ハーモニーホール	3,073	122
サンデルタ香良洲	多目的ホール	5,169	100
白山総合文化センター	しらさぎホール	3,820	62

温泉施設等利用実績

施設名		利用者数（人）	稼働日数（日）
安濃交流会館	あのを温泉	48,208	302
とことめの里一志	一志温泉やすらぎの湯	186,606	268

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
久居アルスプラザ指定管理業務委託	久居東鷹跡町	指定管理業務	135,429,073
津リージョンプラザ無線ネットワーク（W i - F i）等環境整備業務委託ほか3件（コロナ対策）	西丸之内ほか	W i - F i ネットワーク等環境整備	25,960,000
津リージョンプラザ内無線ネットワーク整備に伴う光ケーブル敷設業務委託ほか1件（コロナ対策）	西丸之内ほか	光ケーブル環境整備	651,200

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
一志図書館空調設備改修工事ほか4件（コロナ対策）	一志町井関ほか	空調設備改修工事	39,730,900
サンデルタ香良洲便所改修工事ほか2件（コロナ対策）	香良洲町ほか	トイレ洋式化改修工事	3,403,400

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響により、ホール利用者数はコロナ禍以前と比べてほとんどの施設で大幅に減少したものの、令和2年度と比較すると増加傾向にあり、市民活動支援に係る事業を推進するために、感染症対策を徹底しながら市民に交流やコミュニティ活動の場を提供することができた。また、リモート通信環境（Wi-Fi環境）を整備することで、オンラインによる会議や研修など新しい生活様式に対応した施設の利用環境を提供することができた。

また、久居アルスプラザについては、指定管理者において貸館業務や自主事業の実施のほか、施設の管理運営を進めることができた。

さらに、各施設へ空調設備改修工事及びトイレの洋式化改修工事を行うことにより、新しい生活様式への対応として、各施設の感染防止対策ができた。

担当 アストプラザ
文化振興課
各総合支所

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 11 地域振興費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
212,474,730 円	2,457,563 円	486,000 円	12,000,000 円	22,766,802 円	174,764,365 円

2 地域かがやきプログラム事業

予算現額 32,342,000 円
事業決算額 30,416,135 円
予算執行率 94.0 %

《 事業概要 》

各地域において、地域の特性や資源を活かした事業を実施した。

エリア	事業数	金額 (円)	備考
津・久居東・河芸・香良洲	5	1,445,240	レッ津・スポー津・レクリエーション大会事業（パターゴルフ大会） ユニバーサルデザインのまちづくり事業等
芸濃・美里・安濃	11	6,933,927	美里水源の森活用事業 経ヶ峰ハイキング事業等
久居西・一志・白山	7	7,336,000	活力ある温泉ゾーン形成事業 「温泉と四季の花」ふれあいの里事業 亀ヶ広の桜保全事業等
美杉	6	14,700,968	森林セラピー基地事業 伊勢本街道を活かした地域づくり事業等
合計	29	30,416,135	

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、大規模なイベントについては中止となったが、地域資源を保全する活動を中心に事業を実施することができ、地域の振興を図ることができた。

担当 地域連携課
各総合支所

6 地域インフラ維持・補修事業

予算現額 197,060,000 円
 事業決算額 171,855,472 円
 予算執行率 87.2 %

地域から求められた要望や課題に即答・即応するよう、道路、河川、公園及び交通安全施設等の地域インフラの維持及び補修を行った。

(1) 地域インフラ維持事業
 《 事業概要 》

地域要望等に基づく道路、河川、公園及び交通安全施設等の地域インフラの維持修繕について、単価契約による委託業務及び施設修繕において即時対応を行った。

実施状況

地域	件数 (件)	金額 (円)
久居	75	30,120,976
河芸	61	17,511,392
芸濃	32	10,658,479
美里	35	16,362,166
安濃	45	18,885,531

地域	件数 (件)	金額 (円)
香良洲	26	14,366,430
一志	73	14,417,644
白山	50	17,019,579
美杉	53	12,922,154
合計	450	152,264,351

《 事業評価 》

地域からの要望に対し、年度当初から迅速な対応を図ることができた。

(2) 地域インフラ補修事業
 《 事業概要 》

地域において即答・即応が求められる案件に、より一層迅速、的確かつ柔軟に対応するため、総合支所職員による公共施設の簡易な補修、修繕及び地域への原材料の支給を行った。

実施状況

地域	件数 (件)	金額 (円)
久居	210	2,338,848
河芸	750	2,111,911
芸濃	748	2,187,148
美里	418	2,163,627
安濃	658	2,199,943

地域	件数 (件)	金額 (円)
香良洲	544	2,183,202
一志	668	2,099,751
白山	667	2,126,143
美杉	607	2,180,548
合計	5,270	19,591,121

《 事業評価 》

地域からの多くの要望に、より迅速に、より柔軟に対応することができた。

担当 地域連携課
 各総合支所

7 地域情報発信事業

予算現額 2,520,000 円
 事業決算額 2,389,106 円
 予算執行率 94.8 %

《 事業概要 》

地域イベントや地域活動団体の活動紹介及び地域に関連した行政情報など、身近で日常的かつ地域に根差した情報を、地域だよりを通して地域住民に発信した。

地域だよりの発行状況

地域	久居	河芸	芸濃	美里	安濃	香良洲	一志	白山	美杉
発行回数	4	4	4	4	4	6	4	4	12

《 事業評価 》

身近な地域課題への対応や地域だよりの発行等の活動を通して、行政サービスの向上と地域と連携した地域振興の取組を進めることができた。

担当 各総合支所

8	過疎対策事業	予算現額	131,000 円
		事業決算額	130,410 円
		予算執行率	99.5 %

《 事業概要 》

令和3年4月1日の過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の施行に伴い、本市においても新法に基づく過疎対策事業を実施するための計画を策定した。計画策定においては全庁的にこれまでの過疎計画に搭載されていた全ての事業を見直し、事業のスリム化と長期的な事業の見直しを含めた計画の策定に努めた。

《 事業評価 》

計画の策定にあたり全ての事業において、効率性や実現性・費用対効果等を検証し、見直しを行ったことでより具体性のある計画内容へ精査することができた。これにより計画期間である令和3年度から令和8年度における事業推進にあたり、美杉地域の過疎化への対策と地域の振興と発展に向けて計画的な取組ができるものとなった。

担当 美杉・地域振興課

9	地域政策事務事業	予算現額	88,000 円
		事業決算額	87,626 円
		予算執行率	99.6 %

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、地域振興に係るシンポジウム等に参加することはできなかったが、最近の動向等に関して県等から情報収集を行った。

《 事業評価 》

各自治体の取組事例等の地域振興に関する情報収集を行うことができた。

担当 地域連携課

10	地域活性化事業	予算現額	7,982,000 円
		事業決算額	7,595,981 円
		予算執行率	95.2 %

久居総合支所において、久居誕生350年事業に取り組んだ。
美杉総合支所において、美杉地域への移住・交流促進事業に取り組んだ。

(1) 地域活性化事業（久居総合支所）

《 事業概要 》

久居藩立藩から初代藩主藤堂高通公入府に至るまでの3年間から数えて350年の節目を迎えるにあたり、次代に向けた「久居」の魅力向上を図るため、市民と行政が協働で「久居誕生350年事業」（事業期間：令和元年度～3年度）に取り組んだ。令和3年度は、令和元年度に策定した事業計画を基に、令和2年度に引き続き実行委員会が主体となって事業を実施した。

- ・ 久居誕生350年事業実行委員会負担金 3,254,258円

主な実施事業	内容
絵で見てわかる久居藩の歴史本	発行部数 2,000冊
久居藩歴史トークイベント	参加者数 84人 (開催日 5月23日)
高通公園で遊ぼう & 青空ワーク ショップ	開催回数 3回 (5月29日、6月27日、10月23日から24日まで) 延べ参加者数 51人
スタンプラリー	参加者数 244人 (開催期間 7月21日から8月31日まで)
まちかど博物館展	来場者数 500人 (開催期間 8月4日から8日まで)
ウォーキングイベント	参加者数 34人 (開催日 11月6日)
高通公入府イベント	展示会来場者数 250人 表彰式参加者数 19人 (開催期間 11月6日から7日まで)
フォトコンテスト	応募作品数 101点
美術展	来場者数 550人 (開催期間 12月15日から19日まで)
記念誌の作成	発行部数 500冊

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響により規模の縮小を余儀なくされた事業があったが、事業の主体団体においてコロナ禍でも開催できるように工夫を行い実施することができた。

また、実行委員会が実施する事業の他にも、地域団体や久居アルスプラザの自主事業などと連携することで幅広い活動を行うことができた。

(2) 地域活性化事業 (美杉総合支所)

《 事業概要 》

美杉地域への都市住民等の移住・交流を促進するため、美杉地域移住促進のための空き家リノベーション補助金(定住及び二地域居住を条件に、水回り以外の部分に係る改修工事費用の3分の1 上限額100万円)の交付を行った。

また、観光客及び住民の移動手段の提供を目的とした電動アシスト付き自転車によるレンタサイクル事業を引き続き実施した。6月からは白山地域(家城地区)までエリアを拡大し、地域活性化、健康増進、観光促進を図った。

実施状況

- ・ 道の駅美杉来場者数 24,632人
- ・ レンタサイクル利用者数 650人 (美杉597人、白山53人)
- ・ 空き家情報バンク空き家リノベーション申請件数 4件
- ・ 空き家情報バンク空き家リノベーション交付金額 3,165,000円

《 事業評価 》

補助金の交付により、美杉地域に関心を持った田舎暮らし希望者のサポートをすることができた。また、レンタサイクル事業においては、周辺の観光の際に多く利用され、美杉地域及び白山地域への都市住民等の交流人口の増大に資することができた。

担当 久居・地域振興課
美杉・地域振興課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 12 公平委員会費

決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
131,250 円	円	円	円	円	131,250 円

1 公平委員会関係事業

予算現額 218,000 円
 事業決算額 131,250 円
 予算執行率 60.2 %

《 事業概要 》

地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法の定めるところにより、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分の審査請求に適切に対応できるよう知識の習得や情報収集等を行った。

また、職員の勤務条件に関する措置の要求に対し、審査のための委員会を開催した。

なお、執行率が60.2%となった主な要因は、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分の審査請求に係る対応が見込みより少なかったことに伴う委員報酬の実績の減による。

《 事業評価 》

国や他の地方自治体等における情報を収集し調査研究を行い、知識の向上を図るとともに、勤務条件に関する措置の要求に対し、委員会において審査し判定を行った。

担当 政策課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 14 渉外費

決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
17,254,240 円	6,272,901 円	331,000 円	円	1,859,601 円	8,790,738 円

1 国際交流事業

予算現額 18,699,000 円
 事業決算額 17,245,264 円
 予算執行率 92.2 %

姉妹都市及び友好都市との交流事業、市民の国際感覚を養うための交流事業、国際交流協会事業及び外国人住民との間における多文化共生に関する事業を行った。

(1) 姉妹・友好都市交流事業

《 事業概要 》

友好都市（鎮江市）及び海外姉妹都市（オザスコ市）との交流及び連絡調整等を実施した。

- ・オザスコ市との姉妹都市提携45周年を迎え、津市長からオザスコ市長宛に親書の送付を行い、オザスコ市長からは祝辞ビデオメッセージが送付された。
- ・鎮江市で開催された「第15回中国鎮江金山文化芸術・国際観光祭」に津市紹介VTRを出展した。
- ・鎮江市で開催された「中日韓現代書法合同展」へ津市から12作品を出展した。

《 事業評価 》

オザスコ市と津市は互いの市長に対し、姉妹都市提携45周年を祝う親書やビデオレターの送付を行った。またコロナ禍により往来交流が実施できない状況を鑑み、津市国際交流協会が作成した津市とオザスコ市の45年間にわたる交流の記録を集約した動画を用い、市内小中学校4校において「姉妹都市提携45周年記念授業」を同協会と共に開催し、児童生徒の国際交流や多文化共生の理解を深めることができた。

新型コロナウイルス感染症の影響により、鎮江市とは予定した国際交流事業のほとんどが中止され、互いを訪問する対面交流は実施することができなかつたが、鎮江市で開催された書の展示会への市民の方々の出展や、津市の観光ビデオの送付を行い交流を図ることができた。

(2) 国際交流一般事業

《 事業概要 》

津市国際交流協会と連携した事業の実施、国際交流団体が行う国際交流・多文化共生事業への補助及び国際交流推進基金の管理運営に関する事業を行った。

区分	交付先	金額 (円)
国際交流協会補助金	津市国際交流協会	2,205,684
国際交流事業補助金	国際交流活動団体 (6団体)	1,128,281
国際交流ボランティア団体補助金	ホームステイ・イン津実行委員会	164,900

《 事業評価 》

津市国際交流協会との連携や国際交流団体に対しての支援を行うことを目的に、補助金の交付を行った。新型コロナウイルス感染症の拡大により各団体とも一部事業を中止することとなったが、実施された事業により市民の国際感覚を養うとともに、市民や市民団体主体の国際交流事業を促進することができた。

(3) 多文化共生事業

《 事業概要 》

日本人住民と外国人住民が、地域社会の構成員として共に生活できる多文化共生社会の実現を目指し、外国人住民の相談や支援を中心とする事業を行った。

- ・外国人住民生活相談 相談利用者数 年間件数延べ 8,777件 (内、タブレット端末を利用した遠隔通訳サービスの利用 183件)
- ・津市国際交流協会と連携した日本語教室の開講 開催回数 80回
- ・外国人住民を対象とした防災訓練の実施 (3月20日) 外国人参加人数 17人

《 事業評価 》

外国人住民を対象にした生活相談や日本語教室等を行うことにより、多文化共生社会の推進を図ることができた。新型コロナウイルス感染症対策に関しても、ホームページやSNSを活用し、ワクチン接種予約システムの利用法や感染予防チラシの多言語での啓発など外国人住民に向けた情報発信にも努めた。

担当 市民交流課

2 国内交流事業

予算現額	10,000 円
事業決算額	8,976 円
予算執行率	89.8 %

《 事業概要 》

国内友好都市 (上富良野町)、藤堂高虎公ゆかりの都市 (伊賀市、甲良町、今治市等)、日本三津交流会議 (福岡市、南さつま市) やその他の国内都市との交流事業について連絡調整を行った。

《 事業評価 》

参加を予定していた南さつま市における2021年の祭典については、依然として新型コロナウイルス感染者数が高止まりしていることから参加を見送った。上富良野町における四季彩まつりは中止された。

各市の担当者とは、次年度以降の交流事業について適宜連絡調整を行った。

担当 市民交流課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 15 防災費

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
159,433,575 円	15,960,010 円	円	3,300,000 円	4,021,356 円
				136,152,209 円

1 防災対策事業

予算現額 77,447,000 円
 事業決算額 74,694,471 円
 予算執行率 96.4 %

災害対応力の更なる向上を目指して、地震防災マップの追加作成を行い、地域の災害リスクや事前対策の周知を行うとともに、大規模災害への備えとして災害用備蓄品の整備や指定避難所における被災者支援を図るための災害時応援協定の締結を行ったほか、指定避難所等における新型コロナウイルス感染症の感染防止のために必要となる物品の追加整備を行った。

また、大規模地震への対策が危惧されている中で、家庭における家具等転倒防止対策や備蓄を促進するとともに、地域防災力強化推進補助金制度の活用による自主防災活動の支援、防災訓練及び防災学習会を通じた自主防災組織活性化の促進など、地域の被害軽減に向けた防災対策の促進に取り組んだ。

(1) 家具等転倒防止対策啓発事業

《 事業概要 》

地震への備えとして、家具の転倒・落下防止対策が地震の被害軽減につながることの重要性を市民に対して啓発を図るため、家具固定金具の配付及び取付支援を実施した。

配付件数 43 件 うち 取付支援件数 12 件

《 事業評価 》

家具固定金具の配付及び取付支援を実施することで、家具の転倒防止対策の重要性について普及促進を図ることができた。

(2) 地域防災力強化推進補助金

《 事業概要 》

自主防災会等が実施する防災資機材等の整備及び地域での防災訓練や研修会等の事業への補助を行うことにより、自主防災会等による防災活動の活性化を図り、地域における防災力の向上の促進を図った。

補助金交付団体 266 団体 補助金交付金額 14,898,300 円

《 事業評価 》

自主防災会等に必要な防災資機材等の整備や活動を支援するため、自主防災会等に補助を行ったことにより、各自主防災会活動の支援、地域防災力の向上につなげることができた。

(3) 避難計画作成支援事業

《 事業概要 》

津波や土砂災害からの被害を軽減するため自主防災会等を中心に、タウンウォッチングや避難計画の作成等を防災学習会において支援した。

《 事業評価 》

自主防災会等を対象に、地域の防災学習会の中で、タウンウォッチングや地域におけるハザードマップ、避難計画の作成等について説明を行うことで、地域住民に対し、防災意識の高揚を図ることができた。

(4) 津市総合防災訓練事業

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される状況下であったことから、参加機関を限定し、地域住民の防災意識の高揚と防災関係機関における災害対応技術の向上及び相互の協力・連携体制の強化を図ることを目的に、一志中学校において、市、地域住民及び防災関係機関が連携の上、大規模風水害に備えた実践的な災害対策訓練を実施した。

参加者 9 機関 約300人

《 事業評価 》

地域の自主防災組織、消防団、中学校生徒等が参加し、防災関係機関との緊密な連携のもとで実災害に即した訓練（浸水害に対する訓練、土砂災害に対する訓練、コロナ禍における避難所運営訓練等）を実施し、地域の災害対応力の向上と防災意識の高揚、防災関係機関との連携強化を図ることができた。

(5) 指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策事業

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備え、令和2年度津市総合防災訓練で得た検証結果等を踏まえ、指定避難所における感染症対策物品の追加整備を行った。

また、不測の事態に備えて、指定避難所等の公共的空間において市民の安全・安心を確保し衛生環境を保つため、手指消毒液を購入した。

事業名	主な整備内容	金額（円）
指定避難所におけるコロナ対策事業	プラスチック製自立バー、トイレ処理剤、緊急用保温シート、備蓄倉庫	15,960,010
公共的空間安全・安心確保事業（コロナ対策）	手指消毒液 1,000ℓ	1,518,000

《 事業評価 》

新型コロナウイルスの感染症の影響により、指定避難所等での感染防止対策が重要となる中、これまでに整備を行った感染症対策物品に加え、追加整備を行ったことにより、安全・安心な避難所環境の整備に向けた取組を推進することができた。

(6) 水防対策支援サービス委託事業

《 事業概要 》

豪雨時等における的確かつ効率的な災害対応業務の実施を目的に、気象予報事業者と業務委託契約を締結し、本市に特化した詳細な気象情報や今後の危険度予測情報等の提供を受ける体制の整備を行った。

《 事業評価 》

豪雨時において、気象予報事業者から本市に特化した詳細な防災気象情報等の提供を受けることにより、災害の状況に応じた効果的な職員配備の体制が確保できたほか、避難情報発令の判断に係る支援情報として有効に活用することで災害対応能力の向上を図ることができた。

(7) ハザードマップ作成事業

《 事業概要 》

地震防災マップ及び洪水ハザードマップについては、令和3年度までに対象地域への配布は完了しているものの、配布後新たに転入された方などに、災害による危険性を周知し、適切な避難行動の促進を図ることを目的に、南海トラフ地震の発生を想定した地震防災マップ及び雲出川（下流）流域洪水ハザードマップを増版し、窓口で配布するとともに、ホームページで周知した。

地震防災マップ

地域	地区	部数
津地域	豊里地区、敬和地区	各500部
	西郊地区、南が丘地区	各600部
	南郊地区	900部
	橋南地区	700部
一志地域	一志地域	500部
白山地域	大三・倭地区	500部
美杉地域	竹原・多気（下多気）・下之川地区	500部

洪水ハザードマップ

流域	部数
雲出川（高野井堰下流）雲出古川・波瀬川・中村川流域	700部

《 事業評価 》

各種ハザードマップの配布等を通じて地域住民の危機意識の向上を図ることができた。

(8) 災害用備蓄品整備事業

《 事業概要 》

南海トラフを震源とする大規模地震の各種被害想定及び東日本大震災など過去の大規模災害における課題を踏まえ、災害時に必要となる災害用備蓄対策を進めた。

《 事業評価 》

各指定避難所及び拠点倉庫に保管されている災害用備蓄品は、計画に基づく更新を行うとともに、様々なニーズに応じた災害用備蓄品の充実を図ることができた。

(9) 施設等維持管理業務委託

《 事業概要 》

大規模災害発生時において、電気の寸断が予想されることから、避難所及び拠点倉庫に配備しているガス発電機の計画的な保守点検を実施した。（3年に1回の周期で保守点検を実施）

保守点検実施台数 全465基のうち175基

《 事業評価 》

避難所及び拠点倉庫に配備しているガス発電機について、計画的な保守点検による適正な維持管理を行うことにより、避難所において電気が寸断した場合においても、迅速かつ的確に電力供給が行える体制の確保を行うことができた。

(10) 津市地域防災計画事業

《 事業概要 》

津市防災会議において、市及び防災関係機関、市民が連携協力し災害に対処するための基本的な計画として、災害対策基本法第42条の規定に基づき、津市地域防災計画を策定しており、社会情勢の変化等に応じ実情に合ったものとするため、検討を加え修正を行った。

《 事業評価 》

近年の大規模災害の教訓を反映させるなど、津市地域防災計画がより実践的なものとなるよう、継続した見直しを毎年行っているが、令和3年度は、国の防災基本計画において、避難勧告・避難指示の一本化、個別避難計画の作成等に係る修正が行われたこと、また、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた対応として、被災自治体への応援職員等に対する感染対策に係る修正が行われたほか、災害救助法が改正されたことから、本市の地域防災計画において当該内容に応じた修正を行うなど、これまでの大規模災害時の課題への対応などについて修正案を取りまとめることができた。

(11) 三重県防災通信ネットワーク再整備事業

《 事業概要 》

災害時における県、市町、消防本部及びその他関係機関との間の通信を確保するため整備された三重県防災通信ネットワークについて、機器の老朽化や無線設備の新基準への適合に対応する無線機器の再整備に係る費用負担を行った。

《 事業評価 》

三重県防災通信ネットワークの無線機器を、より信頼性の高いものに更新することによって、災害時における県や関係機関との救助・救援等の必要な情報の伝達・共有が確実にできるようになった。

担当 危機管理課
防災室

2 地域防災情報通信システム整備事業

予算現額	86,235,000 円
事業決算額	84,739,104 円
予算執行率	98.3 %

《 事業概要 》

デジタル同報系防災行政無線については、保守点検業務等、運用に必要な維持管理を行った。また、戸別受信機を新たに整備された2施設へ設置した。デジタル移動系防災行政無線についても、保守点検業務等、運用に必要な維持管理を行った。

《 事業評価 》

デジタル同報系防災行政無線については、毎年保守点検を実施しており、大雨警報等発表時における高齢者等避難の発令等、緊急時に情報伝達する体制を維持することができた。

デジタル移動系防災行政無線については、操作説明会等での避難所要員への操作方法の説明及び通信訓練を通じて、ライフライン断絶時における円滑な運用に向けて取り組むことができた。

担当 危機管理課

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
41,690,812 円	円	233,000 円	円	3,525,740 円
				37,932,072 円

1 交通安全対策事業

予算現額 9,291,786 円
 事業決算額 8,863,710 円
 予算執行率 95.4%

交通事故防止のために、交通安全施設の更新等を促進するとともに、津市交通安全対策会議を通じて、交通安全運動の推進、津市交通教育プロバイダによる幼児・児童等に対する交通安全教育等を実施した。

(1) 交通安全対策事業
 《事業概要》

地元自治会や教育委員会等と連携して、児童生徒の通学路等の交通事故多発箇所・危険箇所における交通安全施設の更新・整備を促進した。

《事業評価》

市内の各自治会及び学校等から交通規制要望を受理した後、要望場所の現地調査を踏まえて警察署、道路管理者と協力し早期対策の実施に努め、通学路の安全確保を図ることができた。

(2) 津市交通安全対策会議との連携事業
 《事業概要》

津市と13の関係機関・団体で構成する津市交通安全対策会議のもと、四季の交通安全運動時の広報啓発活動、新入学児童への黄色い帽子等の配付などを行った。

また、津市交通教育プロバイダにより、保育所、幼稚園、小・中学校等を中心に、歩行並びに自転車利用に関して実技指導を取り入れた「参加・体験・実践型」の交通安全教室を開催した。

交通安全教室実施状況

区分	教室実施数 (回)	実施人数 (人)
保育所	25	1,077
幼稚園	18	491
認定こども園	7	405
小学校	49	4,118
中学校	15	1,946
その他	6	161
合計	120	8,198

《事業評価》

交通安全運動の際に出発式などの広報啓発活動を行うことで、市民に対する周知及び市民の交通安全意識の向上を図ることができた。

交通安全教室では、学校からの要望を取り入れ、資機材を使用したわかりやすい指導に努めることで、幼児・児童等が交通ルール等の理解を深めることができた。

(3) 津市交通安全父母の会連絡協議会等への補助事業

《 事業概要 》

幼児・児童等の交通事故防止に積極的に取り組んでいる交通安全父母の会等を支援するために補助金を交付するとともに、連携を図りながら通学時における街頭指導を開催した。

補助金交付状況

地域	交付団体	団体数	金額 (円)
津	交通安全父母の会連絡協議会	1	117,000
久居	立成小学校交通安全部等	9	255,000
芸濃	芸濃小学校PTA等	3	70,000
美里	みさとの丘学園交通安全父母の会	1	30,000
安濃	草生小学校交通安全父母の会等	4	48,000
香良洲	香良洲小学校交通安全母の会	1	5,000
美杉	美杉小交通安全保護者の会等	2	45,000
合計		21	570,000

《 事業評価 》

交通安全父母の会等との連携、補助金の交付により、幼児・児童等の交通事故防止のための街頭指導をはじめとする活動を積極的に推進することができた。

(4) 高齢運転者安全運転支援装置設置促進事業

《 事業概要 》

ペダル踏み間違いによる交通事故防止や事故時の被害を軽減するため、70歳以上の運転者に対し、安全運転支援装置（後付け型ペダル踏み間違い急発進等抑制装置）の購入設置費に対する補助金交付を行った。

補助金交付状況

区分	申請件数(件)	金額(円)
高齢運転者安全運転支援装置設置費補助金	30件	466,000

《 事業評価 》

県と協調して、取扱事業所や高齢運転者に対して事業周知を行い、補助金を交付することで、安全運転支援装置の普及を促進し、高齢運転者のペダル踏み間違いによる交通事故の低減に資することができた。

担当 市民交流課

2 放置自転車管理事業

予算現額 33,065,214 円
 事業決算額 32,827,102 円
 予算執行率 99.3 %

《 事業概要 》

市内の公共自転車等駐車を管理するとともに、主要駅周辺の放置禁止区域等に放置された自転車等の撤去及び処分を行うことで、自転車等の駐車環境の向上と駅周辺における交通の安全確保を図った。

自転車等撤去状況

撤去台数(台)	返還台数(台)	競売台数(台)	競売金額(円)
901	140	201	129,690

《 事業評価 》

市内主要駅周辺等における放置自転車等対策を実施することにより、交通の安全確保を図るとともに公共施設等における良好な環境づくりに資することができた。

担当 市民交流課

決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
5,792,140 円		571,000 円		
				5,221,140 円

1 人権推進事業 予算現額 6,627,000 円
 事業決算額 5,792,140 円
 予算執行率 87.4 %

様々な人権課題に対する理解を深めるとともに、人権意識の高揚を図るため、市民や企業、市職員等への啓発事業をはじめ、各種人権施策を行った。

(1) 人権啓発事業
 《 事業概要 》

人権意識の高揚のため、市民を対象とした人権講演会や市民人権講座を開催した。また、広報紙への「シリーズ人権」の掲載及び「人権だより」の折込み等により広く啓発を行い、人権ポスターや人権標語を募集し、作品を啓発物として活用した。

人権講演会

演題	開催場所	参加人数(人)
皮の文化の担い手たち ほか1件	芸濃総合文化センター ほか	218

市民人権講座

演題	開催場所	参加人数(人)
災害と人権 ほか14講座	本庁舎及び各総合支所	593

《 事業評価 》

人権が尊重される明るく住みよい社会の実現に向け、人権啓発に取り組み、市民及び職員が人権に対する理解と認識を深め、オンライン配信による開催も含め人権課題の現状等を知る機会を提供することができた。

(2) 人権擁護事業
 《 事業概要 》

人権擁護委員の候補者を選考するとともに、人権擁護委員協議会が行う人権擁護事業に対して支援を行った。

区分	主な活動内容	金額(円)
津人権擁護委員協議会負担金	常設人権相談(津地方法務局管内での相談活動)、啓発活動(保育所・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校での人権教室、行政と連携した街頭啓発)、子どもの人権SOSミニレター	831,000
人権擁護事業補助金	特設人権相談(各地域での相談活動)、啓発活動(保育所・幼稚園等での人権教室、各地域での啓発活動など)、人権擁護委員研修	1,050,000

《 事業評価 》

人権擁護委員協議会が行う研修や人権相談、啓発活動に対して支援することにより、人権擁護委員の資質の向上と円滑な事業推進に寄与することができた。

担当 人権課
 各総合支所

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,805,703 円	2,750,000 円	円	円	5,744,858 円	18,310,845 円

1 地方改善対策事業

予算現額 29,734,000 円
 事業決算額 26,804,769 円
 予算執行率 90.1 %

地方改善対策事業にて整備した会館・集会所・共同浴場等の施設の維持管理運営のほか、関係活動団体への補助等を実施した。

(1) 施設維持管理運営事業

《 事業概要 》

会館・集会所等について、定期的な点検等を行うとともに、21件の修繕を実施するなど、適切な維持管理を行った。また、姫路地区小遊園地東屋その他解体工事を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、木造7区地区集会所空調設備改修工事及び明神1地区集会所トイレ洋式化改修工事を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
姫路地区小遊園地東屋その他解体工事	一志町片野	東屋その他解体工事	770,000
木造7区地区集会所空調設備改修工事 (コロナ対策)	木造町	空調設備改修工事	2,365,000
明神1地区集会所トイレ洋式化改修工事 (コロナ対策)	久居明神町	トイレ洋式化改修工事	385,000

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症対策として、必要な改修工事を実施するとともに、施設設備の定期的な点検等を行い、また、適宜修繕や改修等を実施することにより、施設の安全性及び利便性の向上並びに施設の機能保持を図ることができた。

(2) 共同浴場管理運営事業

《 事業概要 》

共同浴場さくらゆについて、必要な保守・点検、修繕を実施し、施設の維持管理運営を行った。

《 事業評価 》

施設設備の定期的な点検等を行い、また、適宜修繕を実施することにより、施設の機能保持を図ることができた。

担当 人権課
 久居・生活課
 芸濃・地域振興課
 一志・地域振興課
 白山・地域振興課
 美杉・地域振興課

2 福祉資金事務事業

予算現額 2,000 円
 事業決算額 934 円
 予算執行率 46.7 %

《 事業概要 》

旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき貸し付けた福祉資金貸付金の回収業務について、福祉資金回収業務に関する基本方針に基づき、当該回収業務を所管する各総合支所と連携しながら、分割納付者の納付管理等に取り組んだ。

なお、執行率が46.7%となった要因は、納付書払からの変更により、口座振替を開始した債務者がいなかったこと及び口座振替による分割納付者2名が年度途中で死亡し、以降の振替手続を停止したことから、振替に要する手数料の執行が減少したことによる。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の拡大による社会情勢を考慮し、借受人及び連帯保証人（いずれも相続人を含む。）への積極的な履行請求等を控えたことや、分割納付者の経済状況悪化による履行遅延増なども影響し、回収額は伸び悩んだが、収納確保のための取組を行い納付管理に努めた。

担当 人権課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 19 隣保館費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
115,962,752 円	円	54,476,565 円	円	65,352 円	61,420,835 円

2 隣保館運営事業

予算現額 74,908,000 円
 事業決算額 66,143,024 円
 予算執行率 88.3 %

各隣保館において、様々な人権課題の解決のための活動拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、相談事業、啓発・広報事業、地域交流事業等、地域住民の生活課題に応じた各種事業を行った。また、施設の老朽化等に対応するため、修繕等を行った。

(1) 相談事業

《 事業概要 》

相談事業は、地域住民の生活上の相談、職業相談、健康相談、教育相談、人権に関わる相談等に応じ、適切な助言を行うものであり、必要に応じて関係行政機関や社会福祉施設等に連絡、紹介を行うなど、適切な支援を行った。

《 事業評価 》

生活相談をはじめとする様々な相談に対して、来館、訪問、電話等での対応のほか、関係機関との連携を図ることで、適切に対応することができた。

(2) 教養文化事業

《 事業概要 》

地域の教育、文化の向上を図るため、各隣保館において教養講座、家庭教育講座等を実施した。

講座等開設状況

隣保館名	講座数	開講回数	参加者数(人)
中央市民館	3	55	307
楡形市民館	8	116	681
長谷山市民館	8	177	721
雲出市民館	8	126	575
久居北口市民館	7	137	731
久居北口文化会館	7	179	2,237
榊原市民館	10	185	1,707
雲林院福社会館	5	58	264
中野文化会館	8	87	472
川合文化会館	13	175	1,415
白山市民会館	6	73	676
美杉人権センター	8	147	1,980
合計	91	1,515	11,766

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症対策として、講座の休止や一部の講座の開催自粛をした期間もあったが、生活に密着したテーマや利用者のニーズに応じた各種講座を開講し、住民同士の交流を促進するとともに、地域の教育及び文化の向上につなげることができた。

(3) 啓発・広報事業

《 事業概要 》

地域及び周辺地域の人々に対し、館だより等で、館の活動や地域の行事などを紹介することにより、館事業への参加を促すとともに、人権課題の正しい認識と理解を深めるため啓発の充実強化を図った。

《 事業評価 》

定期的に館だよりを発行し、情報提供や人権啓発を行うとともに、人権に関する講演会や研修会、学習会、人権フェスティバルなどの啓発事業を開催することにより、地域及び周辺地域の人々に人権についての理解を深めてもらうことができた。

(4) 地域交流事業

《 事業概要 》

地域社会における文化、福祉、交流の拠点として、地域住民のサークル活動や研修会、地域のイベント開催の場としての利用を促進し、交流の推進を図った。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や規模を縮小しての開催となった事業も多かったが、開催時期の調整や感染予防対策を行った上で、地区内外の住民同士の交流を深める事業を実施し、地域交流の拠点としての隣保館の役割を果たすことができた。

(5) 施設維持管理運営事業

《 事業概要 》

施設の老朽化が進む中、隣保館の利便性及び安全性の向上を図るため、定期的な点検等を行うとともに、17件の修繕を実施するなど、適切な維持管理を行った。

《 事業評価 》

施設設備の定期的な点検等を行い、また、適宜修繕や改修等を実施することにより、地域拠点施設としての施設の機能保持、安全性及び利便性の向上を図ることができた。

担当 人権課
 久居・生活課
 芸濃・地域振興課
 美里・地域振興課
 一志・地域振興課
 白山・地域振興課
 美杉・地域振興課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 20 スポーツ振興費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,201,795,146 円	68,831,531 円	152,428,328 円	15,600,000 円	48,147,009 円	916,788,278 円

1 スポーツ振興事業

予算現額 638,519,100 円
 事業決算額 624,356,943 円
 予算執行率 97.8 %

市民が心身ともに健やかで、元気あふれるまちの実現に向けた生涯スポーツを推進するため、幅広い層の市民のニーズに対応したスポーツ・レクリエーション事業を推進するとともに、スポーツ・レクリエーション関係団体に対する活動支援やスポーツ推進委員の活動支援等を行った。

(1) スポーツ・レクリエーション振興事業

《 事業概要 》

スポーツ・レクリエーションを通じてスポーツ人口の裾野を広げ、市民の健康づくりに寄与するため、市民体育大会やスポーツ教室を行った。

また、スポーツ・レクリエーションの普及促進や競技力向上を目指し、各種大会を開催するとともに、スポーツ・レクリエーション関係団体への活動支援などを行った。

○各種大会等の開催

津市スポーツ協会へ負担金を交付し、津市民体育大会及び津市民スポーツ教室が開催された。吉田沙保里杯津市少年少女レスリング選手権大会及び津シティマラソン大会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止した。

また、開催が予定されていた第76回国民体育大会及び第21回全国障害者スポーツ大会を見据え、競技力向上を目的としたSTeP up スクールin津を開催した。

大会及び教室名	開催日、開催期間	人数 (人)
津市民体育大会 (各競技種目大会)	5月～1月	5,445
津市民スポーツ教室 (各競技種目教室)	4月～2月	1,074
姉妹都市提携記念 オザスコ杯争奪サッカー大会	7月17日、18日	307
STeP up スクールin津 (セーリング競技)	7月10日、11日	33

○スポーツ・レクリエーション団体活性化事業

本市のスポーツ関係団体の育成を図るため、公共性の高い事業を実施するスポーツ団体に対し支援を行うとともに、競技スポーツにおいて顕著な成績を収め、本市のスポーツ振興に寄与すると考えられる選手に対して支援を行った。

地区体育振興会については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止せざるを得ない団体があったが、少人数での実施に変更して開催した団体に対しては支援を行った。

また、カナダレスリングチームの東京2020オリンピック事前キャンプの実施に伴い、カナダレスリングチーム三重県・津市事前キャンプ実行委員会に負担金を支出した。

団体名等	金額(円)
東海ブロック大会、全国大会、国際大会等出場者等(報奨金)	3,909,000
カナダレスリングチーム三重県・津市事前キャンプ実行委員会(負担金)	9,663,125
津市スポーツ少年団本部(補助金)	6,900,000
津市スポーツ・レクリエーション協会(補助金)	998,008
(一財)伊勢湾海洋スポーツセンター(補助金)	4,398,000
総合型地域文化・スポーツクラブ(補助金)	600,000
地区体育振興会(補助金)	1,094,845
(特非)津市スポーツ協会(補助金)	12,248,000

○スポーツ振興基金の創設

三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けたスポーツに対する機運の高まりを絶やすことのないよう、競技人口の拡大及び競技力の向上を図るための活動支援や生涯スポーツ振興の充実に向けてスポーツ振興基金を創設し、2億5千万円を積み立てた。

《事業評価》

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部事業は中止となったが、スポーツ・レクリエーションの普及促進のため、各種大会等を開催したほか、津市スポーツ協会、津市スポーツ少年団本部、津市スポーツ・レクリエーション協会、地区体育振興会などへの活動支援を行うことにより、コロナ禍においても子どもから高齢者までの市民の健康づくり、体力づくりの機会を提供することができた。

STEP up スクール in 津を通じて、国体の津市開催競技であるセーリング競技について小学生から大学生までの選抜選手を対象に競技力の向上を図るとともに、市民のスポーツに対する意識の向上を図ることができた。

また、カナダレスリングチームが東京2020オリンピック事前キャンプのために来津し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらサオリーナでトレーニングを実施したことにより、市内外へサオリーナやオリンピックについて関心を高める機会を提供することができた。

スポーツ振興基金を創設し、2億5千万円を積み立て、令和4年度から5年間にわたって集中的に競技スポーツ、パラスポーツ、生涯スポーツ振興に取り組めるよう、市内競技団体の意見を取り入れながら準備を進めることができた。

(2) スポーツ推進委員関係事業

《事業概要》

本市におけるスポーツ・レクリエーション活動を促進するため、スポーツ推進委員による住民に対するスポーツの実技の指導や助言と、各地域におけるスポーツ事業の企画運営やスポーツ推進のための連絡調整を行った。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症拡大により、スポーツ推進委員による活動が例年通りにできなかったが、その中でも、地域スポーツ教室の企画運営を通じて地域でのスポーツ・レクリエーション活動の推進を図ることができた。

(3) 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催事業

《 事業概要 》

開催が予定されていた第76回国民体育大会及び第21回全国障害者スポーツ大会に向けた準備を進めるため、三重とこわか国体・三重とこわか大会津市実行委員会に負担金を交付した。

新型コロナウイルス感染症拡大により三重とこわか国体・三重とこわか大会は開催中止となったが、三重とこわか国体の中止に伴い経済的影響を受けることとなった委託事業者等を支援するため、事業者支援金制度を創設し、該当事業者57者に対して、30万円を上限とする支援金の給付を行った。

事業名	金額 (円)
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会負担金 (負担金)	292,713,818
事業者緊急支援金 (補助金)	11,910,000

《 事業評価 》

開催が差し迫った時期で三重とこわか国体・三重とこわか大会が中止されたが、準備業務においては、中止も想定した契約の締結、進捗管理を行ったことにより、必要最小限の経費支出に抑えることができた。また、深刻な影響を受けることとなった委託事業者等に対してプッシュ型で事業者支援金の支給を行うことにより、受注機会や大きな取引の喪失に対し、緊急的な支援を行うことができた。

担当 スポーツ振興課

2 運動施設管理運営事業

予算現額 295,541,873 円
 事業決算額 279,642,617 円
 予算執行率 94.6 %

《 事業概要 》

市民に身近なスポーツ活動の場を提供することを目的として、市内の各種運動施設の維持・管理を行った。

新型コロナウイルス感染症対策として、屋内施設における貸館区分のある諸室及び更衣室のうち、有効性が確保できると考えられる諸室等について、空気清浄機を設置した。(サオリーナ分含む)

施設種別年間利用者数

施設種別	施設数	年間利用者数 (人)
体育館	8	188,429
野球場	2	31,198
グラウンド	16	82,780
テニスコート	16	135,801
プール	4	11,998
その他	10	51,826
合計	56	502,032

※サオリーナ、三重武道館、三重武道館弓道遠的場を除く。

※施設種別その他(サッカー場、フットサルコート、陸上競技場、パターゴルフ場、ゲートボール場、マレットゴルフ場)

※津市民テニスコートは令和3年5月1日から供用を開始した。

※入江公園内テニスコート及び安濃テニスコートは、令和3年4月30日をもって廃止した。

※改修工事により、令和2年7月1日から利用を中止していた津球場公園内野球場は、令和3年7月1日からリニューアルオープンした。

※プール4施設のうち美里幼児プール及び白山川口プールは利用を中止している。

指定管理業務委託

委託名	金額 (円)
運動施設 (津地域) 指定管理業務委託	45,972,000
津市民テニスコート指定管理業務委託	36,812,000
運動施設 (安濃地域) 指定管理業務委託	19,800,000

津市民テニスコートほか1施設オープニング関連業務

業務内容	金額 (円)
津市民テニスコートオープニング大会等市内4団体への活動支援 (報償品)	387,310
津球場公園内野球場リニューアルイベント実施業務委託	888,888

運動施設管理運営事業用備品購入

事業名	金額 (円)
河芸体育館バスケットゴール1基	2,574,000
白山体育館暗幕及びカーテンレール一式	2,931,500

新型コロナウイルス感染症対策

事業名	金額 (円)
スポーツ施設空気清浄機設置事業 (サオリーナ分含む)	2,090,330

《 事業評価 》

緊急事態宣言の発出により施設を休館したものの、運動施設利用者数については、前年度比約21%増となり、コロナ禍においても運動施設の適切な管理を通じて市民に身近なスポーツ活動の場を提供するとともに、市民の健康増進と競技力の向上に寄与することができた。

新型コロナウイルス感染症対策を講じることで、営業期間は短縮したが前年度は営業できなかった夏季プールを営業するなど、新しい生活様式に沿った施設の管理運営を行うことができた。

また、屋内施設における貸館区分のある諸室及び更衣室のうち、有効性が確保できると考えられる諸室等について、空気清浄機を設置し新型コロナウイルス感染症対策を講じることができた。

担当 スポーツ振興課

3 運動施設整備事業

予算現額 98,664,000 円
 事業決算額 97,003,000 円
 予算執行率 98.3 %

《 事業概要 》

第76回国民体育大会及び第21回全国障害者スポーツ大会において競技会場となる施設の改修工事、新型コロナウイルス感染症対策として13施設のトイレ洋式化改修工事等を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
津球場公園内野球場内外野スタンド改修工事	本町	内外野スタンド改修工事	53,891,800
古道公園内テニスコートトイレ洋式化改修工事ほか12件 (コロナ対策)	南中央ほか	トイレ洋式化改修工事	26,974,200
久居体育館電灯設備改修工事	久居野村町	電灯設備改修工事	7,777,000
一志体育館自動火災報知設備改修工事	一志町高野	自動火災報知設備改修工事	6,215,000

《 事業評価 》

第76回国民体育大会及び第21回全国障害者スポーツ大会の競技会場となる施設について、令和2年度から繰越となっていた津球場公園内野球場改修工事が完了するなど、国体開催に向け、施設環境を整備することができた。

また、一志体育館火災報知設備改修工事により、施設の安全の確保に努め、古道公園内テニスコートほか12施設では、新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ洋式化を完了することができた。

担当 スポーツ振興課

10 産業・スポーツセンター維持管理事業

予算現額 200,813,027 円
事業決算額 200,792,586 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

産業・スポーツセンターについて、指定管理業務委託により、施設の管理運営等を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、トイレ洋式化改修工事及び空気清浄機（12台）の設置を行った。

年間利用者数

施設名		年間利用者数（人）
産業・スポーツセンター	サオリーナ	239,145
	三重武道館	36,649
	メッセウイング・みえ	49,259
三重武道館弓道遠的場		996
合計		326,049

指定管理業務委託

委託名	金額（円）
産業・スポーツセンター指定管理業務委託	183,275,329

新型コロナウイルス感染症対策

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
メッセウイング・みえトイレ改修工事	北河路町	トイレ洋式化改修工事	9,504,000

《 事業評価 》

緊急事態宣言の発出により施設を休館したものの、産業・スポーツセンターの利用者数については、前年度比約20%増となり、コロナ禍においても施設の適切な管理を通じて市民に身近なスポーツ活動の場や産業振興、各種イベントの場を提供するとともに、市民の健康増進と競技力の向上に寄与することができた。

新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模大会・イベント等の開催が見込まれなかったが、感染拡大防止のため、トイレの洋式化や空気清浄機の設置を行うなど、公共サービスにおける新しい生活様式への対応に取り組むことができた。

担当 スポーツ振興課

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,595,531 円	4,520,000 円	円	円	8,758,887 円	6,316,644 円

1 文化振興事業

予算現額 22,027,000 円
 事業決算額 19,595,531 円
 予算執行率 89.0 %

多彩な文化芸術の鑑賞や市民の発表の場の創出として、美術展覧会や市民文化祭などの諸事業を実施するとともに、文化活動支援として新型コロナウイルス感染症対策による文化芸術活動等支援事業を実施し、文化振興を図るための環境づくりを推進した。

(1) 市美術展覧会

《 事業概要 》

市民の芸術的創作活動の集大成の場として、広く市民の鑑賞に供するとともに、本市の文化芸術の振興に資することを目的に、久居アルスプラザで開催した。

出品数 266点
 参観者数 3,404人

《 事業評価 》

令和2年度から会場を久居アルスプラザへ移し、明るく開放的な展示会場に対して好評の声を多くいただいたことから、令和3年度も引き続き久居アルスプラザで開催した。コロナ禍においても出品数は安定しており、全体的なレベルの向上も評価されるなど、市民の創作活動の向上に資することができた。

(2) 津市民文化祭

《 事業概要 》

市内各文化施設において、市民文化活動の身近な発表の場として美術部門、舞台芸術部門、文化講演会、ミニコンサートなど12事業を開催した。

入場者数 2,460人

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、32事業中、20事業が中止となったものの、市民及び市民文化団体を中心に日頃の文化芸術活動の成果を発表する機会を設けることができた。

(3) 津市民文化編集

《 事業概要 》

文化意識の高揚を図ることを目的に、毎年、その時々に応じた特集テーマを設定して、本市の文化情報を取り上げ総合文化誌として編集刊行している。編集は有識者で組織する編集委員会に委託し、第16号の編集を行った。

第16号では「津の名山」と「ジェンダー平等 それってなに?」を特集記事として取り上げ、身近にあって親しまれてきた山々を紹介しつつ、植物や鳥たちの生態などを含めて自然の恵みの源泉としての姿をとらえるとともに、2021年流行語大賞にも選ばれた「ジェンダー平等」では多様化する価値観の現状と分析をフェミニズムの観点からLGBTQなど一連のジェンダー問題について多岐にわたる資料に基づき、検証し編集を行った。

冊子については、市内の小中学校や図書館及び県内の教育機関等への配布を行うとともに、文化振興課、生涯学習課、津リージョンプラザ等の文化施設や各総合支所地域振興課のほか、市内3書店5店舗を通じて、1冊500円で広く市民に販売している。

《 事業評価 》

津に関わる文化情報の発信媒体として、商業ベースの雑誌では取り上げられにくい情報や市民の文芸作品を掲載するなど、その充実した内容から総合文化誌としての評価を得ている。

また、第16号は津の山々の魅力を紹介し自然を大切しながらの山登りを楽しむ一助として、また、ジェンダー平等を取り巻く様々な状況を取り上げることで、魅力ある情報を発信することができた。

(4) 文化活動支援

《 事業概要 》

団体及び人材の育成並びに交流を目的に各地域の文化団体の連絡組織として組織された津市文化芸術団体連絡協議会に対して活動補助を行い、各地域の文化芸術活動への支援を行った。

《 事業評価 》

市内各地域で活動している文化協会等の文化芸術活動を支援することができた。

(5) 文化関係顕彰事業

《 事業概要 》

津市文化功労賞は、文化振興に長年尽力した個人や団体に対して、また、津市文化奨励賞は、芸術、学術、市民文化等を通じ、将来一層の活躍が期待される個人や団体に対して顕彰を行うもので、文化奨励賞として、1人と1団体を表彰した。

津市文化功労賞 該当者なし

津市文化奨励賞 浅田 政志氏（芸術分野）

倭地区伝統文化保存会倭雅楽継承会（市民文化分野）

《 事業評価 》

顕彰を通じて、文化芸術水準の向上と文化活動に携わる人材の育成を図ることができた。

(6) 藤堂高虎公PR推進事業

《 事業概要 》

藤堂高虎公入府400年記念事業で生まれた市民による歴史・文化への関心の高まりを継続していくよう、シロモチくんによるPR活動を展開し、情報発信を行った。

	着ぐるみ貸出実績	
	貸出回数	貸出日数
令和3年度	22	89
令和2年度	19	71
令和元年度	116	343

シロモチくん年賀等送付実績	
R4年賀	272通
R3年賀	260通
R2年賀、残暑	各258通
H31年賀	244通

《 事業評価 》

藤堂高虎公入府400年記念事業で生まれたマスコットキャラクター「シロモチくん」の活用として、市関連イベントへの着ぐるみの参加や、地域のまつりなどの各種イベントへの着ぐるみの貸出により、本市や藤堂高虎公のPRとして市域内外へ幅広く情報発信を行うことを目的としていたものの、昨年度に続きコロナにより各種イベントの中止が相次いだため、着ぐるみの貸出実績は前年度と同水準となった。また、シロモチくん年賀状の送付を継続することで、着ぐるみに代るキャラクターの活用により情報発信を図ることができた。

(7) 地域文化祭

《 事業概要 》

市民文化祭とは別に、各地域において特色ある事業の開催を通じて市民の主体的な参加を促し文化芸術の振興を図った。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5地域（7事業）中、4地域（4事業）が中止となり、1地域（3事業）の開催にとどまったものの、地域の文化団体を中心に日頃の文化芸術活動の成果を発表する機会を設けることができた。

(8) 文化振興基金助成事業

《 事業概要 》

文化振興基金を活用した補助金により、市民や市民文化団体の芸術活動及び文化活動を支援した。

対象者	事業内容	金額（円）
津高虎太鼓華乃津会	津高虎太鼓 華乃津会 創立30周年記念演奏会	155,000
浅生 悦生	「知られざる郷土史3 津とその周辺」出版	200,000
久居ギター・マンドリン合奏団	久居ギター・マンドリン合奏団25周年記念演奏会	84,000
愛芸MIE	特別祈念演奏会「祈り そしてその先へ」	122,000

《 事業評価 》

応募のあった4事業を対象に、1事業200,000円を限度として計561,000円の助成を行ったことで、文化振興基金を活用した市民の文化活動の促進が図れた。

(9) 文化芸術活動等支援事業

《 事業概要 》

本市の文化施設（12施設）において、新型コロナウイルス感染症拡大防止や新しい生活様式に対応した催し物を有観客で開催する主催者に対し文化芸術活動等支援金の交付を行った。

内容	区分	補助額（円）	件数（件）	金額（円）
感染拡大予防品購入支援	展示室	10,000	39	390,000
		10,000	159	1,590,000
大きなホールの使用・多くの諸室の使用支援	ホール	20,000	※127	2,540,000
合計			198	4,520,000

※感染拡大予防品購入支援の内数

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新しい生活様式に対応した催し物の開催に係る主催者の負担を軽減し、文化芸術活動等の継続や感染拡大防止に資することができた。

担当 文化振興課

款 2 総務費 項 2 徴税费 目 1 税務総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
713,762,540 円	円	311,601,660 円	円	12,160,073 円	390,000,807 円

2 税務総務事業

予算現額 48,997,000 円
 事業決算額 48,812,903 円
 予算執行率 99.6 %

《 事業概要 》

津税務署や県税事務所等の税務関係機関との連携のもと、研修会への参加や課内研修により、税務職員の能力向上を図り、適正かつ公平な賦課徴収に努めるとともに、eLTAXとのデータ連携により、事務の効率化、納税者の利便性の向上を図り、効率的な賦課徴収業務を推進した。また、三重地方税管理回収機構との連携により滞納整理業務を中心とした税業務を推進した。

三重地方税管理回収機構年度別移管収納状況一覧表
 徴収第一課（高額困難案件）

移管年度		令和2年度	令和3年度	
収納実績	件数（件）	55	55	
	税額（円）	108,999,482	50,715,824	
移管金額	督促料（円）	83,940	91,740	
	税額（円）	21,901,266	-	
	督促料（円）	26,460	-	
令和2年度収納実績	延滞金（円）	6,697,638	-	
	税額（円）	12,309,808	9,975,161	
	督促料（円）	18,860	11,600	
令和3年度収納実績	延滞金（円）	6,839,950	1,604,900	
	移管年度別収納実績	税額（円）	34,211,074	9,975,161
	移管年度別収納率（%）	31.4	19.7	

※移管件数の上限は55件。7月及び12月に移管し、移管年度及び翌年度の2か年にわたり徴収する（徴収第二課も同様）。

徴収第二課（50万円未満）

移管年度		令和2年度	令和3年度	
収納実績	件数（件）	247	314	
	税額（円）	40,858,560	50,227,134	
移管金額	督促料（円）	133,600	159,280	
	税額（円）	17,835,509	-	
	督促料（円）	54,400	-	
令和2年度収納実績	延滞金（円）	2,192,924	-	
	税額（円）	7,016,263	19,448,746	
	督促料（円）	29,040	59,520	
令和3年度収納実績	延滞金（円）	2,531,448	2,836,814	
	移管年度別収納実績	税額（円）	24,851,772	19,448,746
	移管年度別収納率（%）	60.8	38.7	

※原則、徴収第一課同様に2か年にわたり徴収するが、滞納処分の状況により、移管を継続する場合がある。このため、令和2年度移管分の収納実績には、令和元年度以前に移管した分を含む。

《 事業評価 》

外部研修及び課内研修等を通じ、職員の賦課徴収能力の向上を図るとともに、税務関係機関と連携し、適正かつ効率的な業務を推進することができた。

担当 市民税課
資産税課
収税課
特別滞納整理推進室

款 2 総務費 項 2 徴税费 目 2 賦課徴収費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
445,464,358 円	円	143,291,275 円	円	5,239,111 円	296,933,972 円

1 賦課関係事業

予算現額 239,245,000 円
事業決算額 232,147,721 円
予算執行率 97.0 %

《 事業概要 》

税務関係機関等との連携を密にし、市税に係る課税客体を把握し、適正かつ公平な賦課を行った。

申告書取扱件数(3月15日まで)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民税申告	5,204	5,281	5,221
確定申告	14,261	12,835	13,581

異動処理件数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
土地	25,969	29,724	30,829
家屋	6,897	6,089	6,166

市税の課税状況

税目		調定件数 (件)	調定額 (円)	
市民税	個人	普通徴収	22,621	2,652,935,600
		特別徴収	98,990	12,387,050,700
		年金特別徴収	25,351	742,712,500
		退職所得分離課税分	369	140,337,235
	法人	9,684	3,134,979,700	
固定資産税	純資産	土地	94,979	5,469,102,600
		家屋	96,853	7,612,619,600
		償却資産	3,490	4,509,425,900
	交付金	11	50,528,600	

税目		調定件数 (件)	調定額 (円)
軽自動車税	環境性能割	1,749	32,960,500
	種別割	114,172	834,104,500
市たばこ税		94	1,688,206,008
入湯税		165	31,046,550
都市計画税	土地	55,024	1,047,448,600
	家屋	54,345	1,119,478,300
合計		577,897	41,452,936,893

《 事業評価 》

個人・法人に係る市民税、固定資産税、軽自動車税等について、課税客体の把握に努めたことにより、適確に市税財源を確保することができた。令和3年度に評価替えを実施した固定資産税については、改正された固定資産評価基準及び本市の評価事務取扱要領に基づき適正に評価・賦課するとともに、令和6年度評価替えに向けた準備を進めることができた。

担当 市民税課
資産税課

2 徴税関係事業

予算現額 254,245,000 円
事業決算額 213,316,637 円
予算執行率 83.9 %

《 事業概要 》

税収の確保と税負担の公平性を堅持するため、現年度分については厳正な納付指導、納税催告センターによる自主納付の呼びかけを行った。滞納繰越分については厳正な滞納処分を行い、必要に応じて特別滞納整理推進室と連携し、特に困難事案と判断した滞納者については、三重地方税管理回収機構へ移管を行い、滞納の解消に努めた。

また、コロナ禍における納税者の利便性向上のため、口座振替だけでなくコンビニ納付、スマホ等アプリでの納付を推進した。

さらに、特別滞納整理推進室では市税、国民健康保険料、介護保険料、特定教育・保育施設利用者負担額(保育所入所負担金)、後期高齢者医療保険料、下水道受益者負担金・分担金の困難事案を引き受け、未収金の縮減と歳入確保のため、滞納処分の厳正な執行に取り組んだ。

口座振替納付の状況

税目	新規申込 人数 (人)	利用者数 (人) (A)	納税義務者数 (人) (B)	利用率 (%) (A/B)	納付額 (円)
市・県民税 (普通徴収)	602	6,134	20,299	30.2	1,240,976,476
固定資産税・ 都市計画税	1,869	53,296	120,122	44.4	7,102,422,288
軽自動車税種別割	316	20,224	114,212	17.7	121,173,000
合計	2,787	79,654	254,633	31.3	8,464,571,764

※利用者数・納税義務者数は年度当初の数値

※軽自動車税に係る数値は課税車両台数

コンビニ及びスマホ等アプリ納付の利用状況

税目	全収納件数 (件) (A)	コンビニ及びスマホ等ア プリ納付利用件数 (件) (B)	利用率 (%) (B/A)
市・県民税 (普通徴収)	100,689	37,794	37.5
固定資産税・都市計画税	484,931	124,768	25.7
軽自動車税種別割	112,808	54,365	48.2
合計	698,428	216,927	31.1

収税課の滞納処分の状況

処分内容	件数 (件)	本税額 (円)		換価額 (円)	
差 押	1,390	不動産	3件	1,227,229	69,749,233
		預貯金	736件	54,866,829	
		給与	348件	42,943,966	
		その他債権等	303件	75,146,567	
参加差押	2			509,200	7,509,051
交付要求	100			18,203,767	
合計	1,492			192,897,558	77,258,284

※換価額は本税のみで、督促手数料、延滞金を含めた総計は93,800,566円

過年度市税過誤納還付金の状況

税目	件数 (件)	還付額 (円)
個人市・県民税 (うち株式譲渡・配当割還付金)	1,980 (896)	68,973,140 (28,093,738)
法人市民税	525	88,869,400
固定資産税・都市計画税	185	10,910,756
軽自動車税種別割	36	297,680
合計	2,726	169,050,976

特別滞納整理推進室の徴収実績

徴収年度	引受年度	債権種別	引受件数 (件)	実質債権額 (円)	徴収済額 (円)	
令和 3年度	令和 2年度	市税(県民税含む)	388	611,518,743 (298,589,043)	8,049,242	
		国民健康保険料	246	114,997,137 (33,553,269)	30,631,648	
		介護保険料	82	7,401,935 (6,043,349)	1,648,728	
		特定教育・保育施設利用者負担額(保育所入所負担金)	14	1,459,694 (600,527)	376,447	
		後期高齢者医療保険料	15	1,487,908 (1,078,064)	304,690	
		合計	745	736,865,417 (339,864,252)	41,010,755	
	令和 3年度	令和 3年度	市税(県民税含む)	313	570,582,175	197,490,130
			国民健康保険料	203	89,944,213	23,584,003
			介護保険料	70	6,686,410	5,710,294
			特定教育・保育施設利用者負担額(保育所入所負担金)	12	1,507,050	350,950
			後期高齢者医療保険料	8	1,012,614	288,106
			下水道受益者負担金・分担金	9	264,420	172,760
			合計	615	669,996,882	227,596,243

徴収年度	引受年度	債権種別	引受件数 (件)	実質債権額 (円)	徴収済額 (円)
令和 3年度	合計	市税(県民税含む)			205,539,372
		国民健康保険料			54,215,651
		介護保険料			7,359,022
		特定教育・保育施設利用者負担額(保育所入所負担金)			727,397
		後期高齢者医療保険料			592,796
		下水道受益者負担金・分担金			172,760
		合計			268,606,998

※実質債権額は、移管時債権から賦課更正、執行停止などを除いた実際に徴収すべき金額
 ※引受年度中、令和2年度の実質債権額下段()内の金額は、令和2年度に徴収した金額
 ※徴収済額は本税(料)のみで、督促手数料、延滞金を含めた総計は278,310,089円

特別滞納整理推進室の滞納処分状況

処分内容	件数(件)	本税・本料額(円)			換価額(円)
		不動産	3件	1,227,229	
差押	235	預貯金	51件	18,158,735	22,479,074
		給与	99件	28,223,123	
		その他債権等	82件	32,860,433	
		参加差押	5		
交付要求	26		7,701,379		
合計	266			90,692,708	25,464,189

※件数、額は公租公課6債権全体での実績

※換価額は本税(料)のみで、督促手数料、延滞金を含めた総計は27,301,269円

《 事業評価 》

令和2年度に引き続き、コロナ禍での徴収業務になったことで、口座振替、スマホ等アプリを利用した納付を推進し、特に、スマホ等納付利用は、令和2年度の5,005件から10,463件と約2倍にすることができた。所得減等による影響で市税の調定額が約3億円減少しているものの、納税催告センターによる自主納付の呼びかけや丁寧な納付相談を行い、納付意思の希薄な滞納者に対しては差押等の滞納処分をすることで、現年度収納率は、令和2年度比0.5ポイント増の99.3%、滞納繰越分は、令和2年度比8.0ポイント増の36.9%を確保することができた。

特別滞納整理推進室では、市税など公租公課6債権の困難事案を引き受け、本税・本料で約2億6千8百万円(督促手数料・延滞金を含めると約2億7千8百万円)の滞納金を徴収することができた。また、各所管課職員に対する滞納処分研修会や日常の疑問等に対する助言・指導等を通じて各課徴収担当職員のスキルアップの向上等を図るため、令和3年度から初めて課長級研修を実施し、また、各課の状況に応じた内容で研修を行う等、公租公課6債権の円滑な徴収業務の実施に寄与できた。滞納整理は、法に基づく滞納処分の早期対応が極めて有効なため、今後も引き続き室だけでなく所管課における滞納処分への助言・指導を行い、双方の連携で滞納を縮減させていく。

担当 収税課
特別滞納整理推進室

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 1 戸籍住民基本台帳費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
661,571,380 円	150,422,941 円	239,393 円	円	84,521,950 円	426,387,096 円

2 戸籍住民記録事業

予算現額 333,190,000 円
 事業決算額 300,422,005 円
 予算執行率 90.2 %

《 事業概要 》

法令等に基づき、戸籍に関する届書の審査・受理、戸籍の記載等の事務を適正かつ迅速に行うとともに、住所変更などの住民に関する記録の適正な管理と正確性の確保を図り、各種証明書の交付事務について正確かつ迅速に行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、セルフサービスで住民票の写しなどの証明書が取得できるマルチコピー機を本庁舎1階に設置した。

区分		件数 (件)
戸籍事務	戸籍届	12,269
	戸籍編製等処理事件	3,997
	戸籍関係証明書の交付申請	65,740
住民基本台帳事務	住民異動届	44,061
	住民票等交付申請	128,370
印鑑事務	印鑑登録	8,722
	印鑑証明	68,149
マイナンバーカード交付事務	マイナンバーカード交付	39,278
コンビニ交付事務	コンビニ交付	17,568

《 事業評価 》

本庁、各総合支所及び各出張所等において、市民に一番身近な戸籍や住民異動の届出手続きや各種証明書の受付・交付等の事務を正確かつ迅速に行うことで、安定した市民サービスを提供することができた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、セルフサービスで住民票の写しなどの証明書が取得できるマルチコピー機を本庁舎1階に設置したことで、窓口での滞留時間や対面接触の機会を減らし、市民課窓口の混雑緩和が図れた。

さらに、マイナンバーカード交付事務においては、これまでのマイナンバーカード臨時交付窓口、土日交付窓口の実施に加え、令和4年2月からマイナ・ステーションを新設したことから、より円滑な事務の推進に努めることができた。

担当 市民課

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 2 住居表示整理費

決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
102,630 円	円	円	円	円	102,630 円

1 住居表示整理事業 予算現額 110,000 円
事業決算額 102,630 円
予算執行率 93.3 %

《 事業概要 》

市内52町の住居表示実施区域において、住居表示を必要とする建物その他の工作物の建築に応じて、現地を調査し、当該建物等工作物に住居番号を付定した。

住居番号付定等処理状況

処理内容	付定	変更	台帳修正	合計
件数 (件)	162	1	13	176

《 事業評価 》

建築確認申請等に基づき現地調査を行い、迅速な対応で住居番号の付定及び住居表示台帳の適正な管理に努めることができた。

担当 市民課

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 1 選挙管理委員会費

決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
50,186,979 円	円	18,536 円	円	円	50,168,443 円

2 選挙管理委員会関係事業 予算現額 8,581,000 円
事業決算額 8,116,501 円
予算執行率 94.6 %

《 事業概要 》

地方自治法に基づく行政委員会として、選挙管理委員会を開催し、公職選挙法等に基づく選挙人名簿の登録、各種選挙執行に伴う議案の審議を行った。

区分	委員数 (人)	報酬 (円)
委員長	1	488,032
委員	3	1,104,561

《 事業評価 》

選挙管理委員会 (定例会) を12回開催し、適正な選挙の執行管理を行うことができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 2 選挙啓発費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
677,617 円	円	円	円	円	677,617 円

1 選挙啓発事業	予算現額	683,000 円			
	事業決算額	677,617 円			
	予算執行率	99.2 %			
《 事業概要 》					
<p>選挙人に対する政治・選挙意識の高揚を図るため、白バラクイズの実施、市民白バラ講演会の開催等、選挙啓発に係る諸事業を行った。なお、例年実施している街頭啓発は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p>					
市民白バラ講演会					
	講師	演題	開催日	開催場所	入場者数(人)
	荻原 博子	暮らしと経済	11月13日	津リージョンプラザ	170
《 事業評価 》					
<p>当該事業を代表する施策である市民白バラ講演会については、前回は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、津市明るい選挙推進協議会との協同により開催することができ、入場制限付きではあったが選挙人の政治意識・選挙意識の高揚を図ることができた。</p>					
担当 選挙管理委員会事務局					

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 4 県知事選挙費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,761,400 円	円	90,761,400 円	円	円	円

1 県知事選挙事業	予算現額	90,975,000 円
	事業決算額	90,761,400 円
	予算執行率	99.8 %
《 事業概要 》		
<p>令和3年9月12日執行の三重県知事選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙を執行した。</p>		
《 事業評価 》		
<p>三重県知事選挙に係る選挙事務について適正に執行できた。</p>		
担当 選挙管理委員会事務局		

款 2 総務費

項 4 選挙費

目 10

衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
92,491,165 円	円	92,491,165 円	円	円	円

1 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査事業	予算現額	92,500,878 円
	事業決算額	92,491,165 円
	予算執行率	100.0 %
《 事業概要 》		
令和3年10月31日執行の衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査について、公職選挙法等に基づき、選挙を執行した。		
《 事業評価 》		
衆議院議員総選挙に係る選挙事務等について適正に執行できた。		
	担当	選挙管理委員会事務局

款 2 総務費

項 4 選挙費

目 11 市議会議員選挙費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
135,568,654 円	円	円	円	300,000 円	135,268,654 円

1 市議会議員選挙事業	予算現額	176,309,122 円
	事業決算額	135,568,654 円
	予算執行率	76.9 %
《 事業概要 》		
令和4年1月23日執行の市議会議員選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙を執行した。 なお、執行率が76.9%となった主な要因は、時間外勤務の実績や委託料の契約実績、また立候補者数が当初想定を下回ったため、選挙運動用公営費の不用額等が生じたことによる。		
《 事業評価 》		
市議会議員選挙に係る選挙事務について適正に執行できた。		
	担当	選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 5 統計調査費 目 1 統計調査総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,799,658 円	円	33,000 円	円	円	15,766,658 円

2 統計調査事業	予算現額	49,000 円
	事業決算額	46,562 円
	予算執行率	95.0 %
《 事業概要 》		
<p>住民基本台帳等のデータから統計資料を作成し、ホームページで公表した。 また、統計調査の実施に当たっては統計調査員の確保が重要であることから、現行登録調査員へ意向確認調査を行った。</p>		
《 事業評価 》		
<p>本市の人口、世帯数などの動態を毎月集計し、ホームページを通じて市民に発信することができた。また、統計法に基づき、精度の高い着実な統計調査をするための統計調査員の確保に努めることができた。</p>		
担当 総務課		

款 2 総務費 項 5 統計調査費 目 2 基幹統計調査費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,334,085 円	円	8,325,906 円	円	円	8,179 円

2 基幹統計調査事業	予算現額	8,055,000 円
	事業決算額	8,051,033 円
	予算執行率	100.0 %
《 事業概要 》		
<p>統計法に基づく法定受託事務で、経済センサス活動調査及び学校基本調査を実施した。また、県が県条例等に基づき単独で行う人口推計調査を毎月実施した。</p>		
<p>経済センサス活動調査</p> <p>調査時期 6月1日現在</p> <p>調査対象 市内の全ての事業所</p> <p>調査員数 96人</p> <p>指導員数 10人</p> <p>報酬 5,441,027円</p>		
<p>学校基本調査</p> <p>調査時期 5月1日現在</p> <p>調査対象 公立及び私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、各種学校等</p>		

《 事業評価 》

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とした経済センサス活動調査を適切かつ着実に実施することができた。

また、他の統計調査においても円滑に進めることができた。

担当 総務課

款 2 総務費 項 6 監査委員費 目 1 監査委員費

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
84,582,491 円	円	円	円	円
				84,582,491 円

3 監査事務事業

予算現額 5,045,000 円
事業決算額 5,007,740 円
予算執行率 99.3 %

公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営の確保を目的として監査等を行った。

(1) 監査委員報酬等

《 事業概要 》

監査等実施計画に基づき、その職務を遂行した。

区分	委員数（人）	報酬（円）
識見監査委員	2	4,200,000
議員選出監査委員	1	555,428

（常勤監査委員を除く）

《 事業評価 》

識見監査委員及び議員選出監査委員に対し、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に定められた月額報酬を適正に支給することができた。

(2) 監査事務事業

《 事業概要 》

監査等実施計画に基づく監査等を実施した。

○法令に基づく監査、審査、検査の実施

・定期監査及び行政監査

33部局等(134課・室等)

・令和2年度決算審査

18会計

・財政健全化判断比率審査及び資金不足比率審査

11比率

・例月現金出納検査

18会計

・住民監査請求監査

5件

○オンライン研修会への参加

2回（事務局職員2回）

《 事業評価 》

法令に基づく監査等を実施し、財務事務の執行及びその他の事務の執行において、適正でない事項については、是正を求め、所要の措置が講じられたことにより、合理的かつ効率的な行財政運営の確保に寄与することができた。

担当 監査事務局